

(写)

2大監発第10133号
令和2年8月27日

大田区長
松原忠義様

大田区監査委員 河野秀夫
大田区監査委員 鳥海伸彦
大田区監査委員 田中一吉
大田区監査委員 椿真一

令和元年度大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和元年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度大田区各基金運用状況を審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和元年度
(2019年度)

大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

第2 意見

1	総括意見	2
2	個別意見	6
	(1) 一般会計	6
	ア 歳入について	6
	イ 歳出について	12
	(2) 特別会計	15
	(3) 公有財産	18
	(4) 基金	19
	(5) 有効性、効率性及び経済性に着目した事務執行の推進	24

第3 決算概要及び基金運用状況等

1	一般会計	26
2	国民健康保険事業特別会計	63
3	後期高齢者医療特別会計	66
4	介護保険特別会計	68
5	財産の状況	71
6	特別区債と積立基金の状況	76
7	運用基金の状況	78
8	普通会計における財政の構造	80

-
- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。なお、該当数値がないものは「－」と表示し、数値に付した△印は、マイナスを示す。
- 3 各表中の年号は、元号を省略して表示した。
- 4 比率数値は、原則として小数点第2位で表示し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 5 一般会計歳出各款の(1)事業～(3)不用額は、原則として人件費、100万円未満のものを除く。

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、令和元年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況であり、次に掲げるものを対象書類とした。

(1) 令和元年度大田区各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び関係証書類

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険事業特別会計
- ウ 後期高齢者医療特別会計
- エ 介護保険特別会計

(2) 令和元年度大田区財産に関する調書

(3) 令和元年度大田区各基金運用状況調書

- ア 住宅修築資金融資基金
- イ 中小企業融資基金
- ウ 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- エ 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月20日まで

3 審査の方法

区長から提出された上記1について審査した。審査にあたっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。各部局からの説明聴取は、令和2年7月31日、8月4日、5日及び17日に行った。

4 審査の結果

(1) 決算

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

(2) 基金

地方自治法第241条第5項の規定により、令和元年度大田区各運用基金の運用状況の審査を行った結果、いずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを認めた。

第2 意見

1 総括意見

(1) 財政状況について

ア 一般会計

令和元年度予算は、「これまでの成果を着実なものとするとともに、将来への懸け橋となる予算」と位置づけ、次の5つを重点課題とした。

- 1 次代を担う子どもたちの未来を拓く力を育み、切れ目なく応援する取り組み
- 2 誰もが、健やかに安全で安心して暮らせるまちづくり
- 3 多様な主体のつながりによる地域課題の解決を支える取り組み
- 4 国際都市おおたの実現に向けてのこれまでの成果を、将来につなげる取り組み
- 5 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み

令和元年度の一般会計当初予算は2,818億9,242万円余、前年度比31億1,595万円、1.1%増と過去最大の予算規模となった。その後、5次にわたる補正が行われ、補正後の予算現額は2,888億2,550万円、当初予算に比べて69億3,308万円増となった。

その結果、令和元年度決算は、一般会計の歳入総額は2,806億7,690万円、歳出総額は2,760億912万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は46億6,778万円の黒字となった。歳入は、特別区税、特別区交付金及び国庫支出金などが増加するとともに、新たな財源として環境性能割交付金が約1億円、幼児教育・保育の無償化の導入に伴い、令和元年度限りで子ども・子育て支援臨時交付金（地方特例交付金）が約9億8千万円それぞれ皆増となったものの、特別区債等の減により当初予算より12億1,552万円の減となった。歳出は、衛生費、教育費等の減により当初予算より58億8,330万円の減となっている。

歳入歳出差引額46億6,778万円から翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支額は36億5,433万円の黒字となった。また、令和元年度実質収支から平成30年度実質収支を差引いた単年度収支額は9億6,566万円の赤字であった。さらに、財政基金の取崩しなどの実質的赤字要因や、財政基金への積立など実質的黒字要因を差引いて算出する実質単年度収支額は123億4,165万円の赤字となった（図表1）。

都内経済が依然として緩やかな景気回復基調が続いていたことや、区の納税義務者数（対前年比約8,800人増）、一人あたり所得（対前年比約9万6千円増）及び特別徴収義務者数（対前年比1,126件増）などを反映し、特別区税は平成24年度から7年連続で伸びており、平成24年度を100とした場合、令和元年度は115.89となっている。区の歳入の根幹である特別区民税はこれまで堅調に推移しており、現年度分収納率は99.11%（前年度比0.05%減）となったものの、滞納繰越分も含めそれぞれ目標収納率を達成している。

令和元年度の普通会計決算における経常収支比率は85.9%で、前年度の83.3%から2.6ポイント上がり、平成27年度の79.7%以降4年連続で増加している。経常収支比率は財政構造の弾力性を示す財政指標で、区では80%台の維持を目標としているが、

今後の推移に留意する必要がある。【80～84 ページ参照】

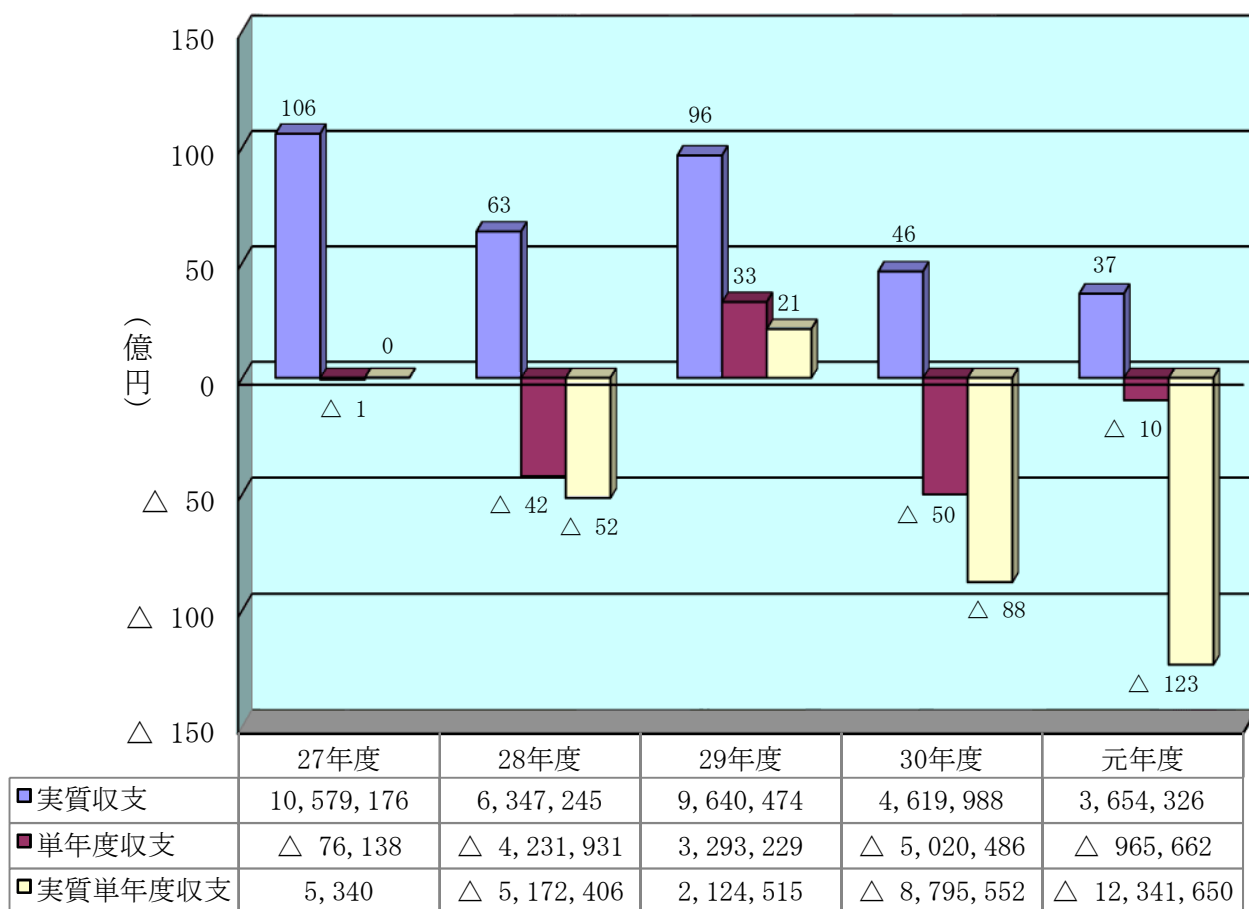
一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区はその対策に積極的に取り組んでいるが、令和元年度の決算において、施設の貸出中止等に伴う歳入減や還付未済の発生及び感染拡大防止対策支援事業の翌年度繰越など、事務執行及び会計処理において影響が生じている。

また、昨年相次いで発生した台風 15 号、19 号やゲリラ豪雨等の頻発する自然災害、老朽化が進む公共施設のインフラ対策など様々な行政需要への対応も求められており、中長期視点に立った行財政運営が欠かせない。

そのためには、国庫支出金・都支出金などを積極的に活用したさらなる財源確保、収納率向上や未収対策の強化、新たな歳入の確保など、様々な制度や仕組み、手法などを活用して組織的かつ継続的に取り組んでいくことが重要である。

また、財政規律を確保する観点から、選択と集中の下、事業の成果や決算数値の分析等を通じて必要性の低い事業を見直して効率的な予算編成に取り組むとともに、不用額や翌年度繰越額を縮減して効果的な予算執行に努められたい。あわせて、特別区債の発行抑制や基金の適切な運用により、将来にわたり社会情勢の変化にも柔軟に対応し得る強固な財政基盤を築いていくことが肝要である。

(図表 1) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支の過去 5 年の推移



(単位:千円)

令和元年度は、基本構想の中間年であると同時に、新基本計画の策定に先立ち、「大田未来プラン 10 年」の施策を切れ目なく展開するために策定された「おおた重点プログラム」がスタートした年であり、区は、基本構想における将来像の実現に向けて、喫緊の諸課題に対応する施策に迅速かつ的確に取り組んでいただきたい。

イ 特別会計

将来にわたって、国民健康保険事業、後期高齢者医療制度及び介護保険事業を安定的に維持していくためには、歳入、歳出の両面から、各特別会計の財政健全性を確保する取り組みを継続的に実施していく必要がある。

国民健康保険事業特別会計は、平成 30 年度に制度改革が行われ、その目的として法定外繰入の解消又は縮減を将来的な方向性に掲げており、国民健康保険に加入していない区民の制度理解が得られるよう、適正な保険料率を設定して負担の公平性に留意するとともに、収納率の向上、多様な納付機会の提供及びデータヘルス計画の推進など、制度の安定的な運用に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、平成 20 年度に設置された会計であり、区内人口の高齢化の進展により令和元年度までの 12 年間で被保険者は約 4 割増加し、歳出決算額は平成 20 年度の約 102 億円（繰入金収入済額 49 億 4,910 万円）から令和元年度は 170 億円余（繰入金収入済額 80 億 3,387 万円）と約 1.7 倍となっている。

なお、団塊の世代が後期高齢者となる 2022 年以降の数年間は一時的に 75 歳以上の人口の増加率が高まるため、将来にわたって安定的な制度を維持していくためには、法定外繰入の縮減、医療費の伸びの適正化や保険料収納率の向上が不可欠であり、引き続き収納対策方針等を踏まえ組織的に取り組まれたい。

介護保険特別会計は、被保険者数の増加及び高齢化などを背景として歳入歳出のいずれも増加基調にあり、前年度と比較して歳入は 10 億 140 万円増の 562 億 6,958 万円、歳出は 6 億 2,740 万円増の 541 億 1,777 万円となり、会計設置以来最大規模の決算額となっている。

引き続き収納対策の強化に取り組むとともに、「おおたフレイル予防事業」の推進、介護予防や健康づくり、地域における通いの場の充実など、地域包括ケアシステムの推進に向けてさらなる取り組みの充実が求められる。

(2) 財産管理について

区が所有する公有財産は、土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利など多岐にわたるものであり、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用しなければならないと地方財政法において定められている。

平成 30 年度の決算審査の意見書において建物における会議室等のスペースの有効活用について提言したところ、本庁舎のリフレッシュルームを打ち合わせスペースとして使用するなど、限られた庁舎空間の効果的な活用も進んでいる。引き続き既存施設の効果的な活用に向けた取り組みを期待する。

また、未利用の土地（建物付きを含む）については、区民ニーズを踏まえた将来のまちづくりに資するよう、引き続き関係部局の連携・協力のもと有効活用等に向けた取り組みを期待する。

（３）資金運用について

区の資金運用は、「大田区における公金管理運用方針」の下、会計年度ごとに会計管理室で定める「資金管理運用計画」に従って行われている。

歳計現金は、日々の支払に備える支払準備金として普通預金で管理運用する一方、収支予定の状況のみで短期間で柔軟な資金運用が可能となる譲渡性預金等により運用している。

令和元年度は譲渡性預金 10 本（前年度 0 本）、大口定期預金 1 本（前年度 22 本）、合計預入額は 280 億円（前年度 500 億円）となっている。

運用益（利子）は 30 万 3,035 円、前年度比 16 万 8,741 円減と金額ベースではマイナスとなったが、大口定期預金（利率 0.01%）より利率の高い譲渡性預金（平均利率 0.012%）を中心に計画的かつ柔軟な資金運用に努めたことにより、前年度比で預入本数、預入額は減となったものの、運用益は 64.23%（303,035 円／471,776 円）を確保している。

積立基金は、各基金の設置目的や財政計画を勘案し、安全性、流動性に加えて効率性を考慮して預金と債券により管理・運用され、令和元年度の平均残高は 1,248 億円余、対前年度比 97.81%となっている。運用益（利子）は 4,426 万 2,789 円で、前年度比 212 万 4,591 円の減だった。

なお、新たな積立基金として令和元年 5 月に「防災対策基金」、同年 10 月に「子ども生活応援基金」がそれぞれ加わり、令和 2 年 3 月 31 日現在、区の積立基金は全体で 14 本、積立基金の残高は 1,223 億 9,133 万円となっている。

現下の金融情勢等において引き続き厳しい運用環境が続いているが、安全性と効率性の双方に配慮しつつ効率的な資金運用を期待する。

2 個別意見

(1) 一般会計

ア 歳入について

令和元年度一般会計歳入決算額は、2,806億7,690万円で、前年度比23億1,536万円、0.82%の減となり、昨年度の大幅な増加から一転してマイナスとなった。

また、収入済額は予算現額に対し81億4,860万円、2.82%の減となった。なお、過去10年間の歳入決算額の推移は次のとおりである（図表2）。【27ページ参照】

(図表2)

(単位：円・%)

年度	予算現額	収入済額	前年比増減額	前年比増減率
元年度	288,825,502,401	280,676,903,118	△ 2,315,362,592	△ 0.82
30年度	290,362,189,580	282,992,265,710	27,338,412,683	10.69
29年度	260,789,385,200	255,653,853,027	△ 2,673,519,014	△ 1.03
28年度	262,306,318,260	258,327,372,041	1,014,002,240	0.39
27年度	258,796,812,435	257,313,369,801	4,724,390,887	1.87
26年度	252,027,021,000	252,588,978,914	11,958,037,850	4.97
25年度	235,979,414,442	240,630,941,064	7,932,183,902	3.41
24年度	231,251,228,250	232,698,757,162	△ 458,745,954	△ 0.20
23年度	236,336,557,558	233,157,503,116	9,976,564,311	4.47
22年度	230,117,405,750	223,180,938,805	△ 9,051,847,421	△ 3.90

(ア) 収入済額

主な款別の過去5年間の収入済額は、次のとおりである（図表3）。

(図表3)

(単位：円)

款	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区税	71,569,581,782	73,006,451,110	73,726,587,018	75,174,816,694	77,473,950,799
特別区交付金	71,533,722,000	72,168,161,000	70,015,945,000	75,152,902,000	76,357,016,000
使用料及び手数料	7,062,080,623	7,194,895,185	8,644,053,131	8,545,722,517	8,388,486,316
国庫支出金	46,722,431,888	48,668,988,961	46,411,770,570	48,016,190,931	50,048,765,073
都支出金	15,484,947,067	15,903,679,910	17,875,399,687	19,031,858,405	20,928,066,805
繰入金	3,514,687,547	4,084,791,552	4,824,390,906	23,138,631,443	14,809,704,282
繰越金	6,532,287,298	7,353,893,088	3,913,674,846	5,378,375,407	3,725,379,651

令和元年度の主な款について前年度と比べると、特別区税及び特別区交付金は増加する一方、繰入金及び繰越金は減少している。

款別の前年度比の伸び率をみると、都支出金109.96%、国庫支出金104.23%、特別区税103.06%は増加となる一方、繰入金64.00%、繰越金69.27%、使用料及び手数料98.16%は減少となった。

繰入金が大きく減少した理由は、平成30年度は羽田空港跡地第1ゾーン第一期事業予定地の購入に伴い、「羽田空港対策積立基金」から約165億円の繰入が行われたが、令和元年度は大きな額の繰入が無かったことによる。

(イ) 財源種別（自主財源、依存財源）の状況

歳入決算額における自主財源、依存財源の内訳は次のとおりである（図表4）。

自主財源は、1,139億9,438万円、前年度1,217億3,664万円に比べて77億4,226万円、6.36%の減となった。特別区税が22億9,913万円増加した一方、繰入金が83億2,893万円、繰越金が16億5,300万円それぞれ減少したことなどによる。

一方、依存財源は、1,666億8,252万円、前年度1,612億5,563万円に比べて54億2,690万円、3.37%の増となった。特別区交付金が12億411万円、地方特例交付金が10億8,759万円増加したことなどによる。

(図表4)

(単位：円・%)

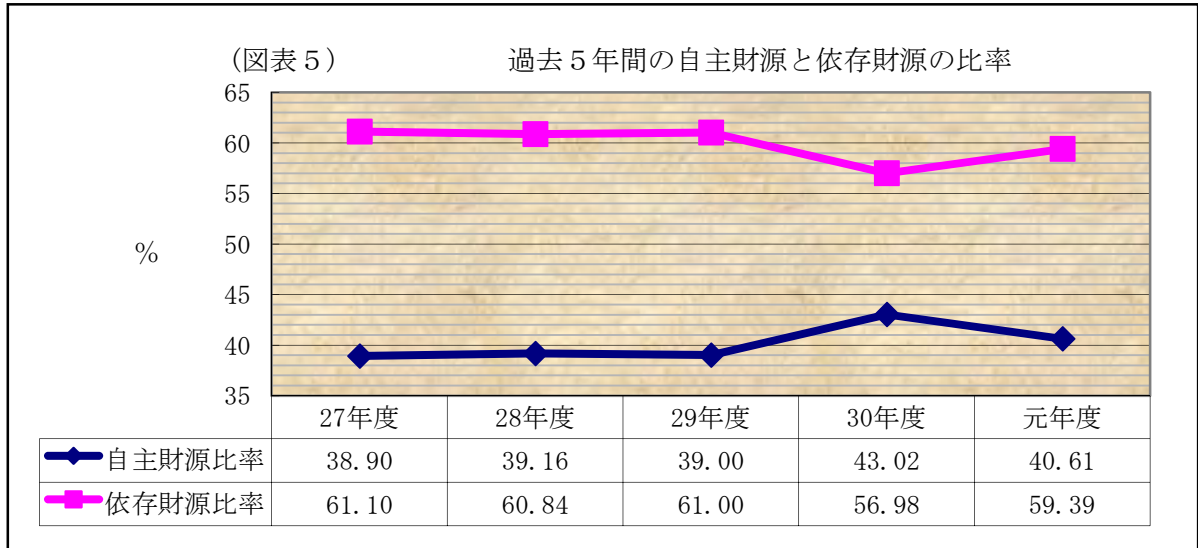
区 分		元年度			30年度	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
自主財源	特別区税	77,473,950,799	27.60	3.06	75,174,816,694	26.56
	分担金及び負担金	2,809,363,198	1.00	△ 7.44	3,035,256,371	1.07
	使用料及び手数料	8,388,486,316	2.99	△ 1.84	8,545,722,517	3.02
	財産収入	731,163,771	0.26	25.89	580,787,087	0.21
	寄附金	444,086,710	0.16	37.30	323,441,210	0.11
	繰入金	14,809,704,282	5.28	△ 36.00	23,138,631,443	8.18
	繰越金	3,725,379,651	1.33	△ 30.73	5,378,375,407	1.90
	諸収入	5,612,247,824	2.00	0.95	5,559,609,645	1.96
	自主財源 計	113,994,382,551	40.61	△ 6.36	121,736,640,374	43.02
依存財源	地方譲与税	1,932,904,103	0.69	△ 1.58	1,963,865,000	0.69
	利子割交付金	229,953,000	0.08	△ 24.89	306,174,000	0.11
	配当割交付金	1,140,527,000	0.41	11.67	1,021,346,000	0.36
	株式等譲渡所得割交付金	700,614,000	0.25	△ 16.21	836,157,000	0.30
	地方消費税交付金	12,921,246,000	4.60	△ 4.29	13,500,021,000	4.77
	自動車取得税交付金	301,711,000	0.11	△ 49.79	600,863,000	0.21
	環境性能割交付金	106,612,586	0.04	皆増	-	-
	地方特例交付金	1,519,976,000	0.54	251.53	432,391,000	0.15
	特別区交付金	76,357,016,000	27.20	1.60	75,152,902,000	26.56
	交通安全対策特別交付金	61,729,000	0.02	1.43	60,857,000	0.02
	国庫支出金	50,048,765,073	17.83	4.23	48,016,190,931	16.97
	都支出金	20,928,066,805	7.46	9.96	19,031,858,405	6.73
	特別区債	433,400,000	0.15	30.15	333,000,000	0.12
	依存財源 計	166,682,520,567	59.39	3.37	161,255,625,336	56.98
歳入合計		280,676,903,118	100.00	△ 0.82	282,992,265,710	100.00

歳入全体に占める自主財源の割合は40.61%、依存財源の占める割合は59.39%となり、平成30年度の自主財源比率43.02%に比べ2.41ポイント減少した(図表5)。

なお、特別区には、都区財政調整制度という財源調整の仕組みがあることから、この数値を目安として他の同規模自治体と比較する際には留意する必要がある。

歳入全体においては、国庫支出金や都支出金など、あらゆる機会を通じて的確に把

握し、確実な財源確保に努める必要がある。また、財政運営の自主性や強固な財政基盤を築くためには、特別区民税等の収納対策を強化するとともに、新たな歳入の確保に向けた取り組みについて今後も着実に進めることが求められる。



(ウ) 債権管理の適正化

収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移額は、次のとおりである(図表6)。収入未済額は平成27年度から減少傾向にあったが、令和元年度の収入未済額は49億8,067万円となり、前年度比4,056万円、0.82%の増となっている。

不納欠損額についても昨年度までの減少から増加に転じ、令和元年度の不納欠損額は4億9,050万円で、前年度比1,957万円、4.16%の増となった。

(図表 6)

(単位：円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入未済額	7,537,121,155	5,337,235,718	5,007,612,483	4,940,107,825	4,980,666,091
不納欠損額	639,261,639	587,997,439	488,616,654	470,935,946	490,503,856

収入未済額と不納欠損額の縮減は、歳入の確保と他の区民との負担の公平性の視点から重要な課題であり、今後も継続して取り組む必要がある。

収入未済額は、特別区民税(前年度比5,401万円減・5.76%減)において減少したものの、生活保護弁償金(前年度比875万円増・1.00%増)及び生活保護返納金(前年度比9,332万円増・5.01%増)は増加し昨年度を上回る結果となった。【28ページ参照】

生活保護弁償金及び生活保護返納金は生活困窮者を対象とするものであるが、引き続き債権管理システム等を効果的に活用して適時適切に債権の把握に努め、計画的な債権管理に取り組まれない。

(エ) 主な歳入の収入状況

特別区民税及び保育園負担金の状況は、次のとおりである（図表7、8）。

(図表7) 現年分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	元年度	72,404,479,187	71,761,109,348	99.11%	9,734,378	0	653,104,217
	30年度	70,056,490,074	69,466,813,581	99.16%	10,743,058	0	600,419,551
	29年度	68,337,678,579	67,757,030,108	99.15%	9,900,062	0	590,548,533
	28年度	67,204,478,665	66,561,355,842	99.04%	9,924,011	0	653,046,834
	27年度	65,533,491,921	64,755,321,545	98.81%	12,642,630	0	790,813,006
保育園負担金	元年度	2,657,345,710	2,649,751,040	99.71%	1,368,480	0	8,963,150
	30年度	3,278,969,430	3,256,667,340	99.32%	710,330	0	23,012,420
	29年度	2,862,808,570	2,849,617,660	99.54%	159,850	0	13,350,760
	28年度	2,567,013,450	2,543,347,140	99.08%	1,364,380	0	25,030,690
	27年度	2,484,061,900	2,467,654,200	99.34%	2,000	0	16,409,700

(図表8) 滞納繰越分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	元年度	933,868,149	532,169,204	56.99%	1,087,036	172,529,864	230,256,117
	30年度	1,036,774,976	564,341,768	54.43%	1,099,088	136,579,466	336,952,830
	29年度	1,416,802,630	778,176,495	54.92%	855,408	195,559,553	443,921,990
	28年度	2,007,026,085	988,477,147	49.25%	1,077,988	268,444,632	751,182,294
	27年度	2,727,965,508	1,172,471,098	42.98%	986,559	346,020,582	1,210,460,387
保育園負担金	元年度	55,503,770	9,862,190	17.77%	0	6,869,860	38,771,720
	30年度	55,291,640	22,755,290	41.16%	0	45,000	32,491,350
	29年度	61,770,750	10,815,150	17.51%	0	9,014,720	41,940,880
	28年度	57,171,580	7,025,790	12.29%	0	13,405,730	36,740,060
	27年度	74,369,470	13,821,720	18.59%	0	19,785,870	40,761,880

※ (図表7) (図表8) の保育園負担金 平成29年度以降は、保育園負担金と保育園使用料の合算

<特別区民税>

令和元年度収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて722億9,328万円（前年度700億3,116万円）、前年度比22億6,212万円、3.23%の増となり、対調定収入率は98.58%（前年度98.51%）で0.07ポイント上回った。

平成20年のリーマンショックに端を発した世界同時不況以降、特別区民税現年分調定額は平成23年度の602億7,453万円を底とし、平成24年度以降は地域経済の回復傾向を反映して順調に推移し、令和元年度は724億448万円となった。

底である平成23年度の調定額を100とすると、令和元年度は120.12となり、前年度比23億4,799万円、3.35%増となった。収入済額も前年度比22億9,430万円、3.30%増となり、増加傾向が継続している。

現年分の収入未済額は6億5,310万円（前年度6億42万円）、前年度比5,268万円増、対調定収入率は99.11%（前年度99.16%）で0.05ポイント減となった。

また、滞納繰越分の収入未済額は2億3,026万円（前年度3億3,695万円）、前年度比1億670万円減（31.67%減）と7年連続で前年比20%以上の減少、対調定収入率は56.99%（前年度54.43%）で2.56ポイント上回ったが、さらなる取り組みについて期待する。

なお、収入率は現年度分99.11%（目標収納率98.85%）、滞納繰越分56.99%（目標収納率49.05%）となり、いずれも目標収納率を上回り、目標管理手法に基づく組織的取り組みの成果として評価することができる。

特別区民税は令和元年度歳入決算額全体の中において25.76%を占める最も基幹的な歳入項目である。税負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き、収入率向上と累積滞納繰越額の縮減のため、「納税課事務運営方針」等に基づき着実な取り組みを進められたい。

なお、ふるさと納税制度による税収減は令和元年度で約26億円、令和2年度当初予算ベースでは約32億円と見込んでおり、減収に対応した歳入の確保などに引き続き取り組むことが求められる。

<保育園負担金>

令和元年度の収入済額は現年分と滞納繰越分を合わせて、26億5,961万円（前年度32億7,942万円）、前年度比6億1,981万円、18.90%の減となった。一方、現年分の収入率は99.71%（前年度99.32%）となり0.39ポイント増加した。滞納繰越分の収入率は17.77%（前年度41.16%）と、23.39ポイント減少した。

現年分の収入未済額は、令和元年度は896万円（前年度2,301万円）で、前年度比1,405万円、61.05%の減となった。また、滞納繰越分の収入未済額は、令和元年度は3,877万円（前年度3,249万円）で、前年度比628万円、19.33%の増となった。

幼児教育・保育の無償化が令和元年10月に導入され収入済額は減となり、収納率の向上は子育て家庭全体の公平性の確保という視点で大きな意義がある。土曜日等を中心とした電話による納付勧奨に加え、長期滞納世帯には児童手当からの特別徴収等の実施、面談による直接納付勧奨を行うなどの収納対策が成果をあげている。

引き続き現年度の収納対策を重視するとともに、園児の在園期間を踏まえた計画的な滞納整理を継続するとともに、差押えについても多角的に検討していくことが望まれる。

(オ) 収納強化の取り組み状況

収納強化の取り組み状況を検証するため、特別区民税の現年課税分をはじめとして、収納強化に取り組んだ16項目について、令和元年度予算現額と収入済額の状況を比較した（図表9）。

(図表9)

(単位：千円・%)

No.	歳入予算事項等	予算現額	収入済額	予算との差額	対予算 収入率
1	特別区民税 現年課税分	71,516,668	71,761,109	244,441	100.34
2	特別区民税 滞納繰越分	506,462	532,169	25,707	105.08
3	老人ホーム入所負担金	73,278	76,136	2,858	103.90
4	保育園負担金	1,878,609	1,756,057	△ 122,552	93.48
5	学童保育料	279,600	265,612	△ 13,988	95.00
6	保育園使用料	980,352	903,556	△ 76,796	92.17
7	区営住宅使用料	376,690	380,400	3,710	100.98
8	区民住宅使用料	261,862	259,657	△ 2,205	99.16
9	特別奨学金貸付金収入	12,721	12,379	△ 342	97.31
10	一般奨学金貸付金収入	514,871	532,397	17,526	103.40
11	小規模企業特別事業資金債権収入	1,352	1,247	△ 105	92.23
12	事業経営資金債権収入	4,544	3,882	△ 662	85.43
13	区営住宅(共益費)	16,112	16,512	400	102.48
14	区民住宅(共益費)	20,622	19,886	△ 736	96.43
15	融資信用保証料の返納	85	25	△ 60	29.41
16	生活保護返納金	305,384	316,164	10,780	103.53

予算現額に対する収入率において100%を超えたのは、平成30年度の9項目に対し、令和元年度は7項目となったが、関係所属における収納対策の取り組みが定着し、一定の成果をあげているものと評価できる。

今後も、収納目標を適切に設定するとともに、納付に至らない要因分析を踏まえた納付勧奨の取り組みや、納付方法の工夫により納付しやすい環境(機会)の整備を図るとともに、徴収コストにも配慮した収納対策に取り組むことが求められる。

(カ) 寄附文化の醸成について

区は、新たな歳入の確保策として平成30年6月に「勝海舟基金」を設置し、令和元年度の収入済額は2,728万円余(寄附件数321件)となっている。また、令和元年10月には「こども生活応援基金」を新たに設置し、収入済額は1,125万円余(寄附件数20件)となっている。

区として寄附金の使途を明確に打ち出し、事業推進に対する区民の理解や協力を求めていくことは、事業実施に伴う効果が地域や区民に還元され、ひいては地域力の

強化にもつながるものである。

これらの先行事例について、部局間においてもモデルケースとしてノウハウ等の共有を図り、新規事業等を実施する際の歳入確保策の一つとして参考にするなど、区民における寄附の機運がさらに醸成され、文化として地域に根づいていくことを期待する。

イ 歳出について

令和元年度一般会計歳出予算は、第5次までの補正を行った結果、予算現額が2,888億2,550万円となった。支出済額は2,760億912万円（前年度2,769億5,689万円）、前年度比9億4,777万円、0.34%の減であった。予算現額に対する執行率は95.56%（前年度95.38%）であり、0.18ポイント上回った。

款別の令和元年度の歳出額は、次のとおりである（図表10）。【41ページ参照】

支出済額が前年度に比べて増となった主な款は、総務費501億8,143万円（前年度比148億255万円増）、福祉費1,497億6,721万円（同23億1,943万円増）、土木費182億3,906万円（同14億9,273万円増）などである。前年度に比べて減となった主な款は、都市整備費63億8,492万円（前年度比165億3,772万円減）、教育費245億2,206万円（同37億5,989万円減）などである。

（図表10）

（単位：千円・%）

款	元年度	30年度	差引額	増減率
1 議会費	1,070,029	1,044,805	25,224	2.41
2 総務費	50,181,426	35,378,873	14,802,553	41.84
3 福祉費	149,767,206	147,447,772	2,319,434	1.57
4 衛生費	8,125,087	7,758,625	366,462	4.72
5 産業経済費	4,504,733	3,734,821	769,912	20.61
6 土木費	18,239,061	16,746,327	1,492,734	8.91
7 都市整備費	6,384,924	22,922,645	△ 16,537,721	△ 72.15
8 環境清掃費	9,832,634	9,937,669	△ 105,034	△ 1.06
9 教育費	24,522,063	28,281,956	△ 3,759,893	△ 13.29
10 公債費	2,949,830	3,269,719	△ 319,889	△ 9.78
11 諸支出金	432,131	433,680	△ 1,549	△ 0.36
合計	276,009,124	276,956,892	△ 947,768	△ 0.34

（ア）歳出の構成（義務的経費、投資的経費及びその他）

普通会計ベースにおける歳出予算総額の性質別（義務的経費、投資的経費及びその他）内訳は次のとおりである（図表11）。

(図表11)

(単位：千円・%)

区分	決算額		構成比		増減率(対前年度比)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
義務的経費	141,740,224	134,539,743	51.44	48.66	5.35	0.41
人件費	41,366,403	40,106,765	15.01	14.50	3.14	△ 2.10
扶助費	97,109,462	90,869,103	35.24	32.86	6.87	2.64
公債費	3,264,359	3,563,875	1.18	1.29	△ 8.40	△ 20.56
投資的経費	25,502,600	47,975,969	9.26	17.35	△ 46.84	104.11
普通建設事業費						
その他	108,297,658	93,995,274	39.30	33.99	15.22	7.36
物件費	47,291,432	43,020,632	17.16	15.56	9.93	4.25
維持補修費	7,630,123	5,406,877	2.77	1.96	41.12	29.04
補助費等	14,620,432	14,965,329	5.31	5.41	△ 2.30	9.41
積立金	10,326,409	3,138,510	3.75	1.14	229.02	△ 39.63
貸付金	5,234,888	4,500,911	1.90	1.63	16.31	128.66
繰出金	23,194,374	22,963,015	8.42	8.30	1.01	8.07
出資金等	0	0	0.00	0.00	0.00	皆減
歳出合計	275,540,482	276,510,986	100.00	100.00	△ 0.35	12.84

義務的経費は1,417億4,022万円と、前年度比72億48万円、5.35%の増となった。このうち公債費は平成30年度に引き続き減となったが、人件費は413億6,640万円、前年度比12億5,964万円、3.14%の増となった。また、扶助費は971億946万円、前年度比62億4,036万円、6.87%増加した。総額が平成30年度を上回る結果となったのは、扶助費（児童福祉費）が伸びたためである。

投資的経費は、学校等の公共施設や道路・橋梁・公園等の社会資本整備に要する経費である。平成30年度は羽田空港跡地第1ゾーン第一期事業予定地の購入等により大きく増加したが、元年度は255億260万円、前年度比224億7,337万円、46.84%の大幅減となった。

投資的経費は減少する一方、義務的経費及びその他の経費はともに前年度比で増となったため、普通会計の歳出に占める義務的経費の割合は平成30年度の48.66%から51.44%と2.78ポイント増加した。

(イ) 不用額の現状と課題

款別の令和元年度の不用額（予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額）は次のとおりである（図表12）。

令和元年度一般会計決算における不用額は117億8,394万円（前年度119億654万円）、前年度に比べ1億2,260万円、1.03%減少した。

不用額が大きな款は、福祉費42億3,981万円、総務費22億6,088万円、教育費15億82万円、土木費13億554万円などである。

前年度と対比すると、議会費、総務費、産業経済費、土木費及び教育費で不用額が増加している。

不用額は平成30年度決算時と比較して減少はしたものの、金額自体は約118億円と依然として高い水準となっている。

(図表12)

(単位：円・%)

款	元年度	30年度	差引額	増減率
1 議会費	58,171,932	40,895,701	17,276,231	42.24
2 総務費	2,260,882,399	1,885,334,430	375,547,969	19.92
3 福祉費	4,239,813,344	5,578,653,601	△ 1,338,840,257	△ 24.00
4 衛生費	451,411,074	623,405,956	△ 171,994,882	△ 27.59
5 産業経済費	869,311,716	275,135,344	594,176,372	215.96
6 土木費	1,305,540,922	1,225,686,601	79,854,321	6.52
7 都市整備費	467,700,747	494,681,883	△ 26,981,136	△ 5.45
8 環境清掃費	329,937,584	363,220,277	△ 33,282,693	△ 9.16
9 教育費	1,500,820,280	1,112,048,047	388,772,233	34.96
10 公債費	415,092	3,557,118	△ 3,142,026	△ 88.33
11 諸支出金	1,294,268	3,918,162	△ 2,623,894	△ 66.97
12 予備費	298,636,876	300,000,000	△ 1,363,124	△ 0.45
合計	11,783,936,234	11,906,537,120	△ 122,600,886	△ 1.03

不用額は、予定していた事業に未執行が生じたこと、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと、各部局が経費節減に努めたことなど様々な理由により生じているが、財源を有効に活用する視点からはできる限り縮減することが望ましい。

令和元年度は、年度末を中心とした新型コロナウイルス感染症対策の影響などにより、事務事業の延期や中止が全庁的に行われ、予算の未執行が発生するなど、予算編成当初には想定されなかったことも不用額が増加した一因となっている。

多額の不用額が生じている場合や減額補正をしたにもかかわらず不用額が生じている場合などには、背景や原因を丁寧に分析するとともに、費用対効果を踏まえた精度の高い見積りを行い、次年度の予算要求に的確に反映することが肝要である。

また、財政主管部局は、限られた財源を全体最適化の視点から各事業に適正に配分するとともに、各部局の予算執行状況を的確に把握し、新たに生じた課題や優先度の高い事業などに再配分する役割を担うことが求められる。

(ウ) 翌年度繰越額の現状と課題

令和元年度一般会計決算における翌年度繰越額は、10億3,244万円（前年度14億9,876万円）、前年度に比べ4億6,632万円、31.11%減少した。

繰越明許費繰越の事業数をみると、令和元年度は13事業、平成30年度は23事業と10事業の減となった。その他、令和元年度は保育所等における感染拡大防止対策支援事業において消毒液の欠品が生じたことによる事故繰越（1,899万円）が1件発生している。

翌年度繰越額が発生した主な事業として、被災世帯に対する応急対策（3億7,200万円）、橋梁の耐震整備（1億4,684万円）、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備（1億489万円）などがあげられる。翌年度繰越額の中にはやむを得ない事由により繰り越した案件も含まれるが、予算を適正に見積もり、効果的に執行するという観点から、できる限り縮減に努めるよう事業に取り組まれない。

(2) 特別会計

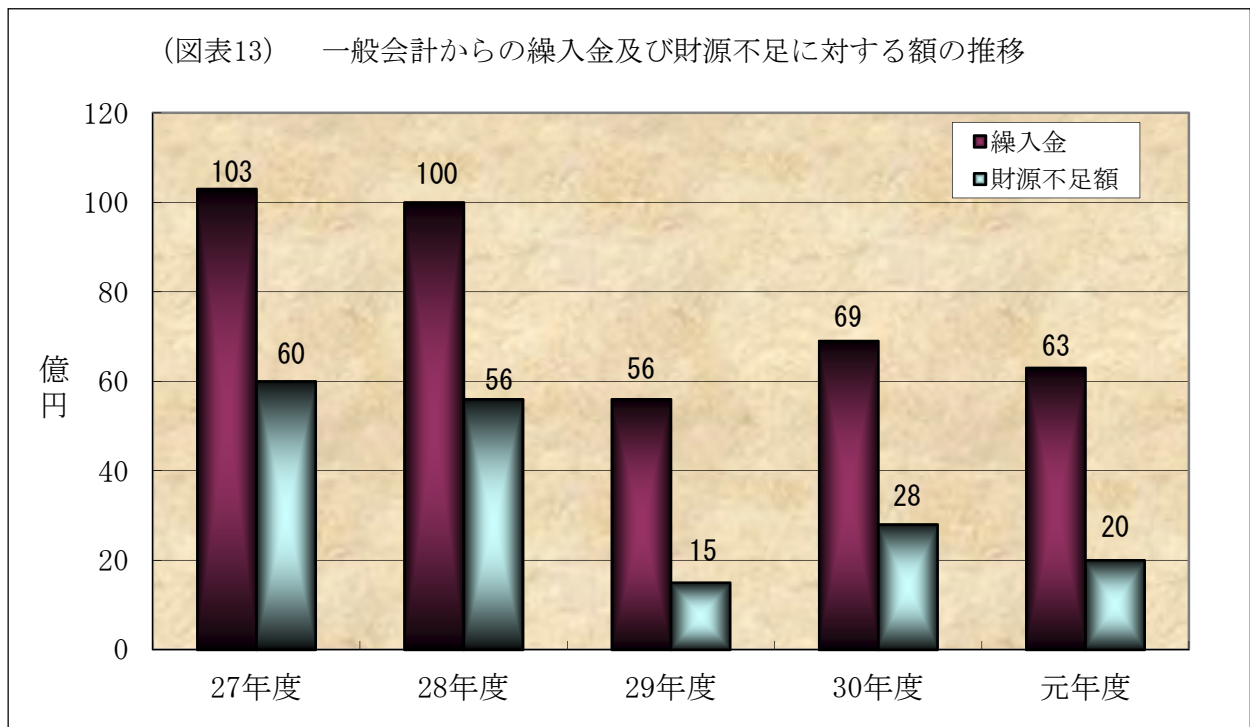
ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入予算現額は 682 億 9,460 万円、収入済額は 683 億 6,801 万円（対予算現額収入率 100.11%）であった。そのうち国民健康保険料の収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて 169 億 1,738 万円（前年度 172 億 4,523 万円）、前年度比 3 億 2,785 万円、1.90%の減であり、対調定収入率は 78.74%（前年度 76.92%）、1.82 ポイントの増であった。【63 ページ参照】

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである（図表 13）。令和元年度の一般会計からの繰入金は 62 億 5,429 万円（前年度 69 億 87 万円）、前年度比 6 億 4,658 万円、9.37%の減となった。このうち財源不足額に対するものが、令和元年度は 19 億 8,981 万円（前年度 27 億 8,880 万円）、前年度比 7 億 9,899 万円、28.65%の減となった。

繰入金は、平成 27 年度及び平成 28 年度は 100 億円台であったが、平成 29 年度以降の直近の 3 か年度は 50～60 億円台となっている。



国民健康保険料の対調定収入率については、現年分は 88.82%（前年度 89.52%）で 0.7 ポイント減となる一方、滞納繰越分は 33.15%（前年度 24.03%）で 9.12 ポイント増となり一定の成果を挙げている（図表 14）。

現年・滞納繰越分を合わせた収入未済額は平成 25 年以降減少しており、現年分は目標収納率 87.48%を達成したものの、前年比 4,924 万円の増となっている。保険料債権の時効は 2 年と債権の期間も比較的短いことから、迅速かつ的確な債権管理を行うことが肝要であり、引き続き収納率の向上に努められたい。

国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるものの、一人あたり医療費は増大している。国民健康保険事業特別会計の健全性を維持していくため、多様な納付機会の提供、クレジット収納、マイナポータルを見据えた電子公金決済の検討、未納保険料の

計画的な納付管理、的確な財産調査に基づく滞納整理の実施、外国人被保険者への制度理解を促す工夫など、引き続き様々な取り組みを通じた収納率向上が求められる。

(図表14) 国民健康保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	元年度	17,594,703,463	15,627,410,151	88.82%	21,245,524	12,123,800	1,976,415,036
	30年度	18,105,402,623	16,208,227,603	89.52%	32,913,345	2,915,734	1,927,172,631
	29年度	18,314,755,127	16,165,439,081	88.26%	26,076,484	11,301,291	2,164,091,239
	28年度	18,617,137,547	16,325,314,662	87.69%	23,885,230	1,704,467	2,314,003,648
	27年度	18,849,165,353	16,505,321,733	87.57%	24,043,146	2,270,910	2,365,615,856
滞納繰越分	元年度	3,891,506,208	1,289,969,241	33.15%	4,473,821	985,669,529	1,620,341,259
	30年度	4,314,818,309	1,037,006,030	24.03%	2,600,982	1,189,821,461	2,090,591,800
	29年度	4,708,232,163	1,078,364,904	22.90%	1,796,746	1,352,569,486	2,279,094,519
	28年度	5,028,614,022	955,557,593	19.00%	3,676,062	1,554,384,674	2,522,347,817
	27年度	5,578,452,948	1,120,520,233	20.09%	2,257,820	1,690,055,573	2,770,134,962

(イ) 歳出

令和元年度支出済額は673億8,399万円、予算現額に対する執行率は98.67%であった。そのうち保険給付費が433億9,587万円(前年比1.67%減)、支出済額の64.40%を占めている。【64ページ参照】

今後の医療技術の高度化や生活習慣病の増加などに伴い、保険給付費は今後も増加が見込まれる。区は、平成30年3月に策定した「大田区国民健康保険第2期データヘルス計画」に基づき、特定健診の早期受診勧奨やジェネリック医薬品利用差額通知の送付による普及啓発など各種保健事業を進めており、引き続き被保険者の特性等を適切に把握して各種事業を効果的に展開することにより、区民の疾病予防や健康保持増進、医療給付費の適正化に取り組む必要がある。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入予算現額は171億2,192万円、収入済額は171億3,067万円(対予算現額収入率100.05%)であり、そのうち保険料の収入済額は85億2,861万円(前年度81億9,591万円)で、前年度比3億3,270万円、4.06%の増であった。【66ページ参照】

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は96.54%(前年度96.32%)で、0.22ポイント上回った。現年分の対調定収入率(令和元年度98.94%、前年度98.70%)は0.24ポイント増加し、滞納繰越分の対調定収入率(令和元年度26.07%、前年度25.55%)は0.52ポイント増加した。

現年分の収入未済額は1億450万円(前年度1億2,917万円)、前年度比2,467万円、19.10%の減、滞納繰越分の収入未済額は1億4,224万円(前年度1億6,321万円)、前年度比2,097万円、12.85%減少した。収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに近年漸増傾向にあったが令和元年度はいずれも減少に転じている(図表15)。

収納目標を踏まえた保険料の収納は、本制度を維持していくうえでも不可欠であり、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、支援金等を負担している若年世代の制度理解を得る観点からも重要である。

国民健康保険から後期高齢者医療制度への移行時における75歳到達者への制度理解を促して歳入を確保するとともに、被保険者の所得の状況にも配慮し、口座振替、コンビニ収納など納付機会の拡充、早期の納付勧奨など、引き続き現年度分の収納対策に取り組まれない。

(図表15) 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	元年度	8,543,558,000	8,452,701,900	98.94%	14,209,500	566,600	104,499,000
	30年度	8,232,488,400	8,125,185,500	98.70%	21,870,700	0	129,173,600
	29年度	7,844,926,300	7,737,611,400	98.63%	20,439,400	0	127,737,600
	28年度	7,539,512,400	7,440,019,500	98.68%	16,770,800	0	116,263,700
	27年度	7,200,771,000	7,106,751,300	98.69%	22,818,300	0	116,838,000
滞納繰越分	元年度	291,134,815	75,906,300	26.07%	545,900	73,535,300	142,239,115
	30年度	276,748,615	70,721,100	25.55%	540,700	43,362,300	163,205,915
	29年度	242,106,615	67,631,500	27.93%	335,700	25,322,900	174,623,015
	28年度	220,905,615	64,499,500	29.20%	156,100	30,098,400	126,463,815
	27年度	200,228,119	59,303,400	29.62%	161,100	36,018,604	105,067,215

(イ) 歳 出

令和元年度支出済額は170億712万円、予算現額に対する執行率は99.33%であった。そのうち広域連合納付金が160億5,127万円(前年比4.85%増)、支出済額の94.38%を占めている。【67ページ参照】

高齢化が進む中、今後は団塊の世代が75歳に達することに伴う被保険者数の激増、医療技術の高度化などによる保険給付費の増加が見込まれる。

将来にわたって本医療制度を安定的に維持・運営していくため、「キラリ☆健康おた」に掲げる各種取り組みや地域ぐるみのフレイル予防の推進など、高齢者の健康保持や増進に資する施策を関係各部署が連携して推進するとともに、本制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合が定める「第2期広域計画」(平成30年度～令和9年度)等に基づき、医療費の適正化や保健事業の推進、健全な財政運営などに取り組む必要がある。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳 入

介護保険特別会計の歳入予算現額は572億5,531万円、収入済額は562億6,958万円(対予算現額収入率98.28%)であり、そのうち保険料の収入済額は126億8,822万円(前年度128億8,297万円)で、前年度比1億9,475万円、1.51%の減であった。【68ページ参照】

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は95.30%(前年度95.03%)で、0.27ポイント上回った。現年分の対調定収入率は98.43%(前年度98.30%)で0.13ポイントの増となり、滞納繰越分の対調定収入率は13.65%(前年度14.24%)で0.59ポイントの減である(図表16)。

現年分の収入未済額は2億1,809万円(前年度2億3,716万円)、前年度比1,907万円、8.04%の減、滞納繰越分は2億5,008万円(前年度2億5,663万円)で、前年度比655万円、2.55%の減であった。

収入未済額は現年分、滞納繰越分ともに令和元年度は減少しており、業務委託による電話または訪問による納付勧奨を通年で実施したことの効果とみられるが、滞納繰越分の収入率はここ数年 12～14%台を推移しており、国民健康保険料収入率の半分程度となっている。委託業務の拡充や計画的な滞納整理の実施など、引き続き収納対策の強化を図られたい。

(図表16) 介護保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	元年度	12,821,846,003	12,620,959,908	98.43%	17,206,435	0	218,092,530
	30年度	13,029,093,220	12,807,900,585	98.30%	15,967,655	0	237,160,290
	29年度	12,045,617,600	11,798,179,093	97.95%	15,331,780	0	262,770,287
	28年度	11,909,341,306	11,650,388,660	97.83%	16,473,045	0	275,425,691
	27年度	11,663,444,976	11,407,538,672	97.81%	14,533,093	0	270,439,397
滞納繰越分	元年度	492,802,768	67,256,329	13.65%	249,590	175,717,060	250,078,969
	30年度	527,087,379	75,066,978	14.24%	272,170	195,663,953	256,628,618
	29年度	526,387,259	65,244,336	12.39%	253,600	196,644,031	264,752,492
	28年度	499,473,047	60,892,980	12.19%	205,600	187,357,749	251,427,918
	27年度	472,623,721	56,906,812	12.04%	190,544	186,303,268	229,604,185

(イ) 歳 出

令和元年度支出済額は541億1,777万円、予算現額に対する執行率は94.52%であった。そのうち保険給付費が、493億4,161万円（前年度475億9,628万円）、支出済額の91.17%を占めている。【70ページ参照】

不用額は、居宅介護サービス給付費で7億3,991万円（執行率97.26%）、施設介護サービス給付費で6億245万円（執行率94.32%）となっており、執行率はいずれも90%を超えているものの事業の予算規模自体が大きいことから相応の水準となっている。従前の給付実績、要支援・要介護認定者数や要介護認定率の推移等を十分に分析し、引き続き見積り精度を上げていく必要がある。

なお、第1号被保険者の要介護認定率は平成29年度以降減少傾向にあり、令和元年度は17.96%、前年度比0.43ポイント減となっており、地域ぐるみのフレイル・介護予防の取り組みの成果が奏功しているものと考えられる。引き続き地域や関係者との連携を進め、大田区ならではの「地域力」を活かした取り組みに期待する。

(3) 公有財産

令和元年度末の土地の面積は、2,647,129.01㎡、前年度比で1,190.56㎡の増となっており、増の主なものは田園調布せせらぎ公園、旧呑川緑地、減の主なものはコミュニティセンター羽田旭がある。また、建物の延面積は1,270,185.78㎡、前年度比で5,904.89㎡の減となっており、増の主なものは大田区青少年交流センター及び勝海舟記念館、減の主なものは（旧）大田区民センターがある。【71～73ページ参照】

現在、未利用の土地（建物付き含む）が6か所、実測地積24,668.78㎡ある。これらは区の行政財産として使用され、老朽化等によりその役割を終えたものである。「大田区ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、引き続き、未利用の土地の有効活用について、検討を進められたい。

また、区内には様々な用途の公共施設があり、更新や改修の時期を迎えているもの

が相当数ある。区はこれまでも公有財産のさらなる有効活用を図る観点から、施設の長寿命化や複合化を推進してきた。一方、大田スタジアムなど、特定目的の利用のために設置された施設においても、施設更新等の機会を捉え多目的に利用ができるよう仕様に改良を加えている。さらなる施設の利用率の向上を図るため、引き続き柔軟な施設整備及び運用により、利便性と区民サービスの向上を図られたい。

(4) 基金

令和元年度末現在、14の積立基金と3の運用基金が設置されている。

ア 積立基金について

(ア) 積立基金の状況

令和元年度末の積立基金残高は、1,223億9,133万円、前年度末(1,232億1,236万円)に比べ8億2,102万円、0.67%の減となった(図表17、18)。**【77ページ参照】**

取り崩して一般会計へ繰入れた金額の合計は141億3,340万円、前年度の繰入金額合計223億1,973万円に比べ81億8,632万円、36.68%の減となった。

(図表17) 令和元年度 積立基金の状況

		積立	
		新設、新規積立及び利子収入	利子収入のみ
取崩し	あり	<ul style="list-style-type: none"> ・財政基金 569億5,054万円【2,401万円】 [114億円] ・減債基金 64億3,794万円【270万円】 [20億円] ・地域力応援基金 1億623万円【4万円】 [1,437万円] ・勝海舟基金 3,669万円【1万円】 [764万円] ・防災対策基金 52億9,671万円【1万円】 [7億330万円] 	<ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金積立基金(末吉育英基金) 1,499万円【1万円】 [810万円]
	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設整備資金積立基金 408億3,671万円【1,341万円】 ・羽田空港対策積立基金 10億1,718万円【34万円】 ・福祉事業積立基金 9,590万円【3万円】 ・新空港線整備資金積立基金 70億1,211万円【213万円】 ・子ども生活応援基金 1,030万円【0円】 ・介護給付費準備基金 45億320万円【154万円】 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興基金(令和2年3月11日名称変更 旧基金名:郷土博物館資料取得積立基金) 18万円【0円】 ・自転車等駐車場整備資金積立基金 7,267万円【3万円】

※ 金額の上段は年度末現在高、【 】内は利子収入、下段〔 〕内は取り崩し額

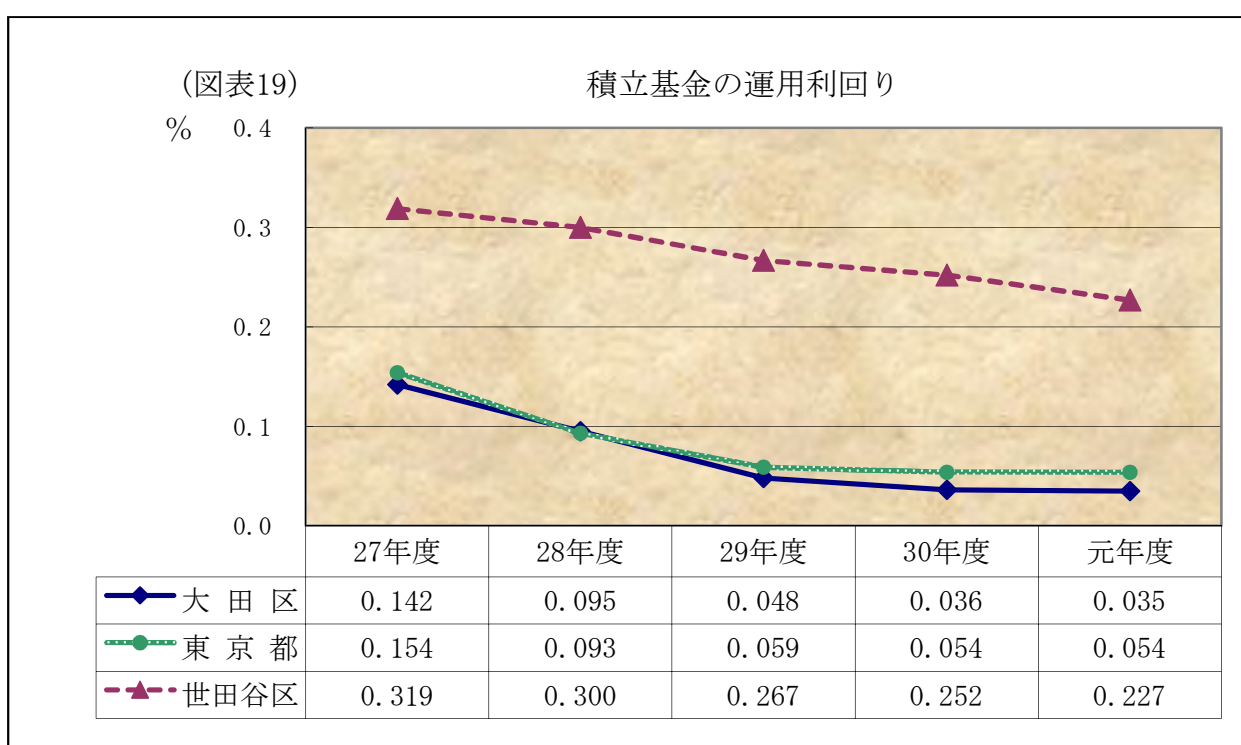
(図表18) 積立基金残高及び一般会計等への繰入状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年 度 末 残 高	121,158,837	130,569,512	135,956,955	123,212,357	122,391,334
一般(特別)会計繰入金	3,209,207	3,741,256	4,231,963	22,319,725	14,133,404

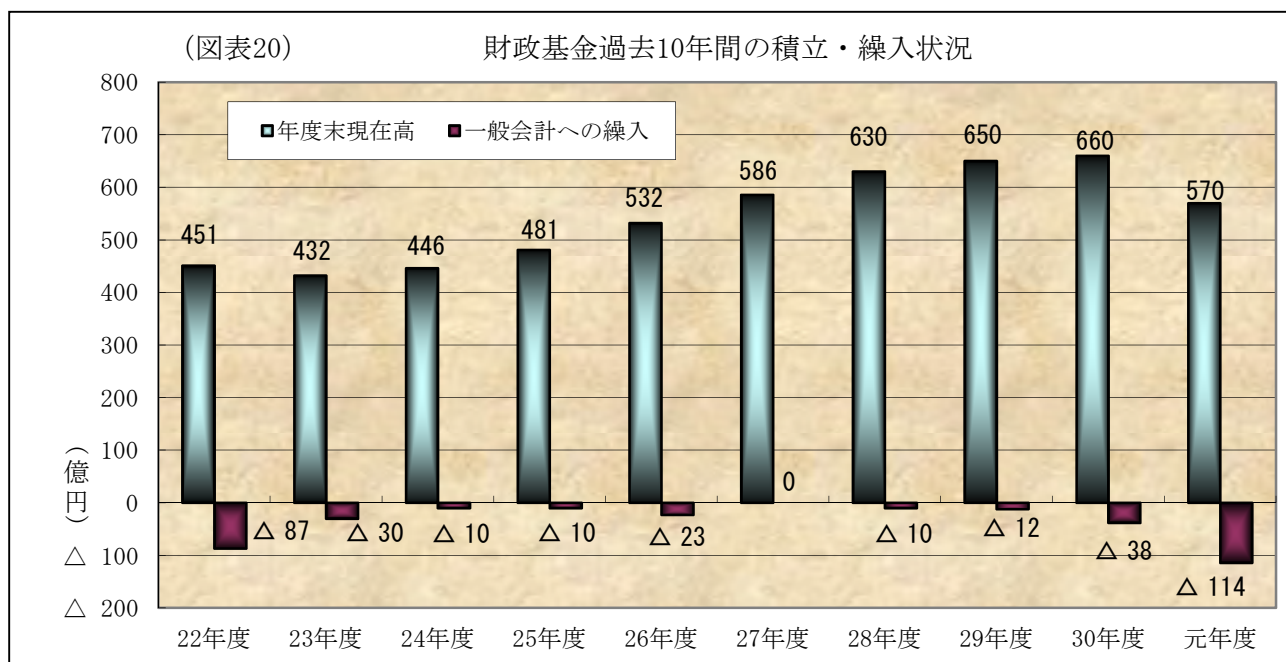
(イ) 積立基金の運用状況

積立基金の運用に伴う令和元年度の利子収入は4,426万円、前年度比212万円の減であり、利子収入を基金平均残高で除した利回りは、0.035%、前年度比0.001ポイント下回った(図表19)。



(ウ) 財政基金の状況

財政基金は積立基金の中でも大きな割合を占めている。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである（図表20）。

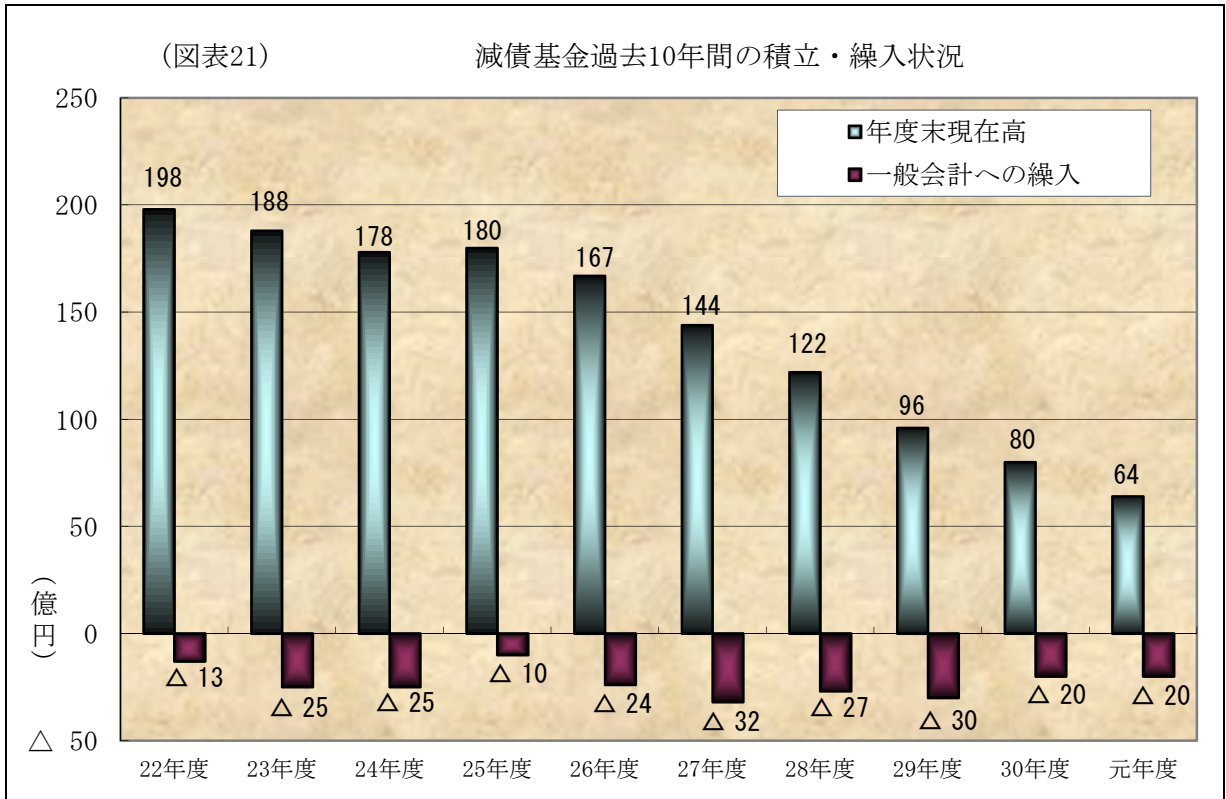


平成22年度の一般会計への繰入のうち57億1,582万円は平成21年度の繰入であるが、出納整理期間内の支出のため、平成22年度繰入として表示している。

財政基金は、景気の変動等によって財源が不足する場合や臨時の歳出などに備えるなど用途に限定のない基金で、安定した行財政運営に資するものである。令和元年度の積立額は、剰余金の2分の1の23億999万円と利子の2,401万円である。その結果、財政基金の令和元年度末現在高は569億5,054万円、区一般会計予算現額の19.72%となり、平成24年度以降増加傾向にあったが令和元年度は一転して前年度を下回ることとなった。長期的な財政の健全運営を図る視点から、基金の推移に留意するとともに基金残高水準を適切に見積もるなど、計画的な積立と効果的な活用に向けた財政運営が求められる。

(エ) 減債基金の状況

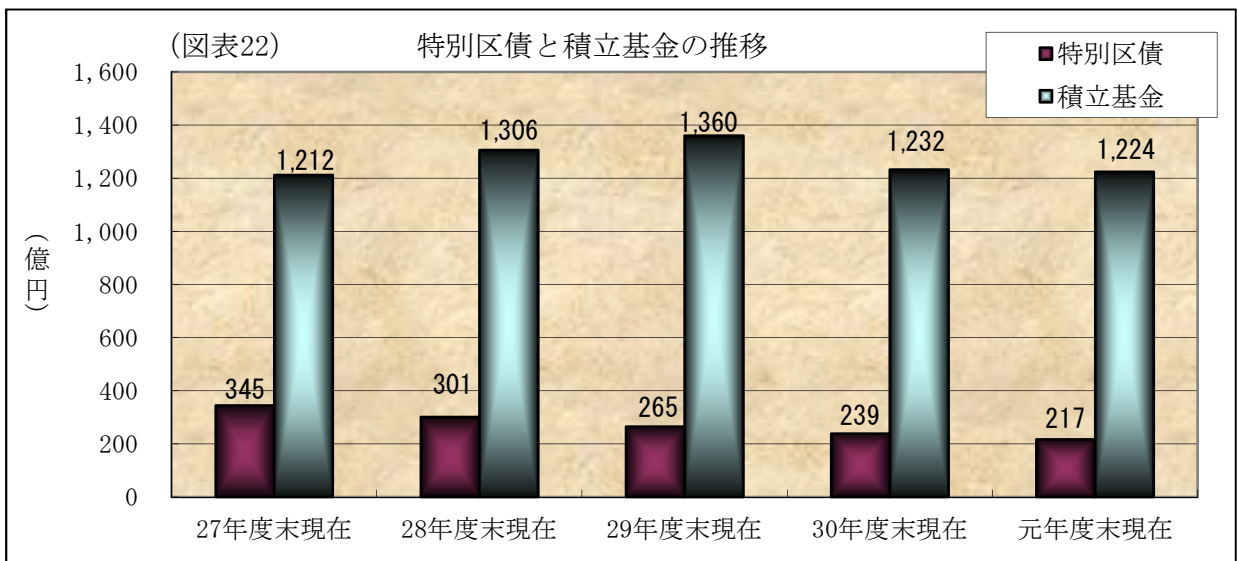
減債基金は、公債費の償還財源に充てられるもので、満期一括償還方式による特別区債の返済などに備え計画的に積立てた基金である。令和元年度末現在高は64億3,794万円、一般会計への繰入額は20億円であった。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである（図表21）。



(オ) 特別区債と積立基金

特別区債の令和元年度末現在高は216億8,148万円、前年度に比べ22億3,869万円、9.36%の減となった。【76ページ参照】

なお、令和元年度の区債発行額は4億3,340万円で、前年度比1億40万円の増であった。積立基金総額の令和元年度末現在高は1,223億9,133万円であり、特別区債の現在高を1,007億985万円上回っている(図表22)。



特別区債は、世代間負担の公平性を確保するための調整や年度間の財政負担の平準化を図る機能を有している。財政基金や公共施設整備資金積立基金を計画的に積み増すとともに、特別区債の発行抑制と着実な償還により、現状において区財政の健

全性は維持されている。特別区債については、引き続き、公共施設やインフラ等の社会資本の整備の財源として有効に活用するとともに、公債費負担が財政の硬直化を招くことがないように留意する必要がある。

イ 運用基金について

区には、住宅修築資金融資基金、中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の4つの運用基金がある。このうち、住宅修築資金融資基金は、全利用者の償還が完了したので、令和元年12月12日をもって廃止した。【78～79 ページ参照】

運用基金の利用状況を計る目安として基金回転数がある。これは、当該年度の貸付額を基金の額で除して求められ、その推移は次のとおりである（図表23）。

（図表23）

運用基金名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
住宅修築資金融資基金	(新規貸付なし)				(廃止)
中小企業融資基金	4.53	4.76	4.73	5.02	4.93
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0.06	0.05	0.03	0.00	0.00
国民健康保険出産費資金貸付基金	0.26	0.17	0.03	0.20	0.26

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、いずれも平成25年度以降は回転数が低いまま推移しており、国民健康保険高額療養費資金貸付基金は平成30年度以降の貸付実績はない。平成30年4月1日に基金の額を1,000万円から500万円に減額したところであるが、運用実績を踏まえて引き続き制度運用について検討していくことが必要と考える。

(5) 有効性、効率性及び経済性に着目した事務執行の推進

令和元年度の決算審査にあたり、各部局から提出された決算説明資料及び令和2年7月31日から延べ4日間にわたる説明聴取を通じて約900項目にわたる事務事業等の決算計数を確認するとともに、有効性、効率性及び経済性等について審査を行った。審査結果を踏まえ、意見については申し述べたとおりであるが、その他部局に共通する事務執行上の課題として、以下の項目があげられる。

○ 迅速かつ的確な事務執行体制の確保

昨今、相次いで発生した台風や風水害、新型コロナウイルス感染症など、これまでの想定を超える様々な事象が発生している。これに伴い事務事業も変更や中止を余儀なくされる一方、復旧等に向けた新たな業務も発生した。

これまでの対応から学んだノウハウを蓄積し継承するとともに、想定外の業務によって通常に対応が困難となる状況下においては、区民生活や区内経済への影響を最小限に抑えるよう、各業務の緊急度や重要度など優先順位に応じて、限られた経営資源の効果的な投入による迅速かつ的確な業務の遂行を期待する。

○ 予防的視点による事務事業の取り組みの推進

区では高齢者人口の増大に伴い、高齢者のフレイル予防の普及・啓発や介護予防の推進に努めてきた。令和元年度は、「きらり☆健康おおた」をスローガンと掲げ、区民のライフステージに応じた健康づくりに向けて施策や事業等を展開しており、その内容は予防的視点を重視したものとなっている。

これらの取り組みは事態の困難化を未然に防止するとともに、区財政の負担軽減にもつながるため、事業の構築や実施にあたっては、これまで以上に予防的視点を意識して取り組んでいただきたい。

○ 内部統制を意識したリスクマネジメントの強化

定期監査等において指摘した事案が他部局においても同様に発生する事例が見受けられた。財務会計上の事務処理や手続きは法令等により厳格に定められており、庁内共通のものであることから、区で発生したリスクとなる事案を組織全体で共有することにより、組織のリスクマネジメントのさらなる強化につながる。組織のリーダーである部課長は、内部統制の必要性和重要性に鑑み、内部統制が組織内においても有効かつ効果的に機能するよう、責任者としての自覚をもって取り組むことを期待する。

○ 指定管理者制度及び業務委託を通じた区民サービスの向上

指定管理施設においては、指定管理者の業務執行の効率性、有効性及び適法性が担保されるよう、主管部局が責任を持って指導・監督にあたることが重要である。安易に前例踏襲するのではなく、基本協定書及び年度協定書の契約内容を十分に精査するとともに、両者において施設情報を共有し、効果的な管理体制を確立すること求められる。

また、モニタリング制度を有効に活用してサービスの維持向上につなげるなど、公の施設の設置者としての責務を果たしていくことが不可欠である。また、業務委託についても最少の経費で最大の効果を上げるよう、委託先の適格性や業務委託の内容を十分に精査し、的確な制度運用を通じて区民サービスの向上及び行政コストの削減を図られたい。

○ 補助金の適正化と有効活用

補助金について、「大田区補助金適正化方針」（平成 28 年 3 月策定）に基づき、19 項目にわたる検証の結果、令和元年度末で 283 事業、307 件の指摘事項となっている。部局においては本方針に基づき制度設計や運用を適切に行うとともに、スクラップ・アンド・ビルドの下、あらゆる機会を捉えて既存の補助金の見直しに努められたい。また、補助金の交付にあたっては、公益性の確保及び団体の自立促進の観点から補助の妥当性を判断して交付要件を設定するなど、引き続き適正な取り組みを進められたい。

一方、国や都において様々な補助金制度が設置されており、これらを積極的に活用していくことも重要な視点である。補助金の情報を適時適切に把握して組織内で共有するとともに、柔軟な発想で事業内容と補助要件の整合性を図って、財源の確保につなげられたい。

第3 決算概要及び基金運用状況等

1 一般会計

(1) 決算の規模

令和元年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	2,806億7,690万3,118円
歳出決算額	2,760億 912万3,667円
歳入歳出差引残額	46億6,777万9,451円

この差引残額 46 億 6,778 万円から翌年度へ繰越すべき財源 10 億 1,345 万円を差引いた実質収支額は、36 億 5,433 万円である。

実質収支額は、大田区財政基金条例の定めにより、その2分の1にあたる18億2,716万円が財政基金に編入され、その残金が令和2年度の歳入予算に編入された。

(2) 実質収支

(単位：円)

年度	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額	単年度収支額 (※)
	歳 入 A	歳 出 B	差引残額A-B=C		C-D	
元	280,676,903,118	276,009,123,667	4,667,779,451	1,013,453,500	3,654,325,951	△ 965,661,989
30	282,992,265,710	276,956,892,059	6,035,373,651	1,415,385,711	4,619,987,940	△ 5,020,485,887
29	255,653,853,027	245,455,240,620	10,198,612,407	558,138,580	9,640,473,827	3,293,229,181
28	258,327,372,041	251,240,074,195	7,087,297,846	740,053,200	6,347,244,646	△ 4,231,931,182
27	257,313,369,801	244,669,888,713	12,643,481,088	2,064,305,260	10,579,175,828	△ 76,138,035

※単年度収支額 今年度実質収支額－前年度実質収支額

令和元年度における一般会計の実質収支額は36億5,433万円であり、平成30年度の実質収支額46億1,999万円に比べて、9億6,566万円、20.90%の減となっている。

(3) 歳入の状況

一般会計の予算現額は2,888億2,550万円、収入済額は2,806億7,690万円、前年度比23億1,536万円、0.82%の減である。なお、令和元年度より環境性能割交付金が創設されたことにより1億661万円の皆増となった。

予算現額に対する収入率は、97.18%で前年度(97.46%)を0.28ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は、98.09%で前年度(98.13%)を0.04ポイント下回っている。

前年度に比べて、収納済額が増加した主なものは、特別区税22億9,913万円、国庫支出金20億3,257万円、都支出金18億9,621万円、特別区交付金12億411万円、地方特例交付金10億8,759万円、減少した主なものは、繰入金83億2,893万円、繰越金16億5,300万円、地方消費税交付金5億7,878万円、自動車取得税交付金2億9,915万円である。

(単位:円・%)

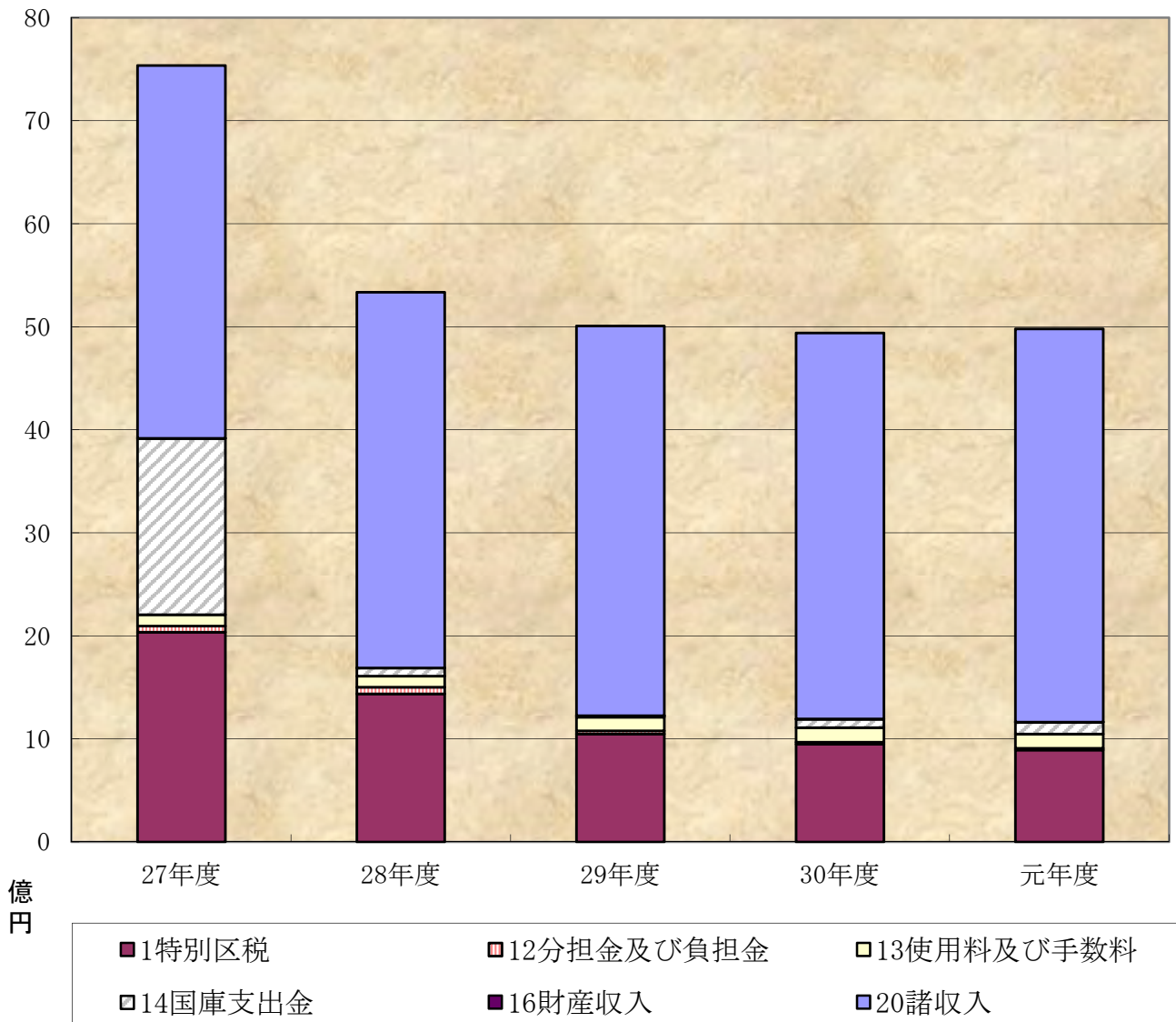
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 特別区税	76,950,501,000	78,529,720,801	77,473,950,799	27.60	100.68	98.66
2 地方譲与税	1,889,729,000	1,932,904,103	1,932,904,103	0.69	102.28	100.00
3 利子割交付金	239,983,000	229,953,000	229,953,000	0.08	95.82	100.00
4 配当割交付金	1,163,110,000	1,140,527,000	1,140,527,000	0.41	98.06	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	901,479,000	700,614,000	700,614,000	0.25	77.72	100.00
6 地方消費税交付金	13,500,496,000	12,921,246,000	12,921,246,000	4.60	95.71	100.00
7 自動車取得税交付金	298,651,000	301,711,000	301,711,000	0.11	101.02	100.00
8 環境性能割交付金	59,588,000	106,612,586	106,612,586	0.04	178.92	100.00
9 地方特例交付金	855,649,000	1,519,976,000	1,519,976,000	0.54	177.64	100.00
10 特別区交付金	75,940,000,000	76,357,016,000	76,357,016,000	27.20	100.55	100.00
11 交通安全対策特別交付金	61,351,000	61,729,000	61,729,000	0.02	100.62	100.00
12 分担金及び負担金	2,959,244,000	2,829,108,218	2,809,363,198	1.00	94.94	99.30
13 使用料及び手数料	8,695,771,000	8,524,743,997	8,388,486,316	2.99	96.47	98.40
14 国庫支出金	51,383,770,690	50,166,462,673	50,048,765,073	17.83	97.40	99.77
15 都支出金	21,071,993,000	20,928,066,805	20,928,066,805	7.46	99.32	100.00
16 財産収入	724,921,000	731,920,839	731,163,771	0.26	100.86	99.90
17 寄附金	398,805,000	444,086,710	444,086,710	0.16	111.35	100.00
18 繰入金	18,790,359,000	14,809,704,282	14,809,704,282	5.28	78.82	100.00
19 繰越金	3,725,378,711	3,725,379,651	3,725,379,651	1.33	100.00	100.00
20 諸収入	6,055,723,000	9,735,746,816	5,612,247,824	2.00	92.68	57.65
21 特別区債	3,159,000,000	433,400,000	433,400,000	0.15	13.72	100.00
合 計	288,825,502,401	286,130,629,481	280,676,903,118	100.00	97.18	98.09

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	特別区税	2,036,106,667	1,438,395,948	1,048,248,617	948,345,443	891,810,145
12	分担金及び負担金	59,926,596	65,002,361	29,688,603	19,301,982	17,696,780
13	使用料及び手数料	109,275,576	106,724,587	134,113,927	140,731,491	136,711,031
14	国庫支出金	1,713,005,000	78,780,000	13,486,000	83,374,690	117,697,600
16	財産収入	757,068	757,068	757,068	2,201,592	757,068
20	諸収入	3,618,050,248	3,647,575,754	3,781,318,268	3,746,152,627	3,815,993,467
合計		7,537,121,155	5,337,235,718	5,007,612,483	4,940,107,825	4,980,666,091

収入未済額は49億8,067万円で、前年度比4,056万円、0.82%の増である。
前年度に比べて増加した主なものは、第20款諸収入6,984万円である。

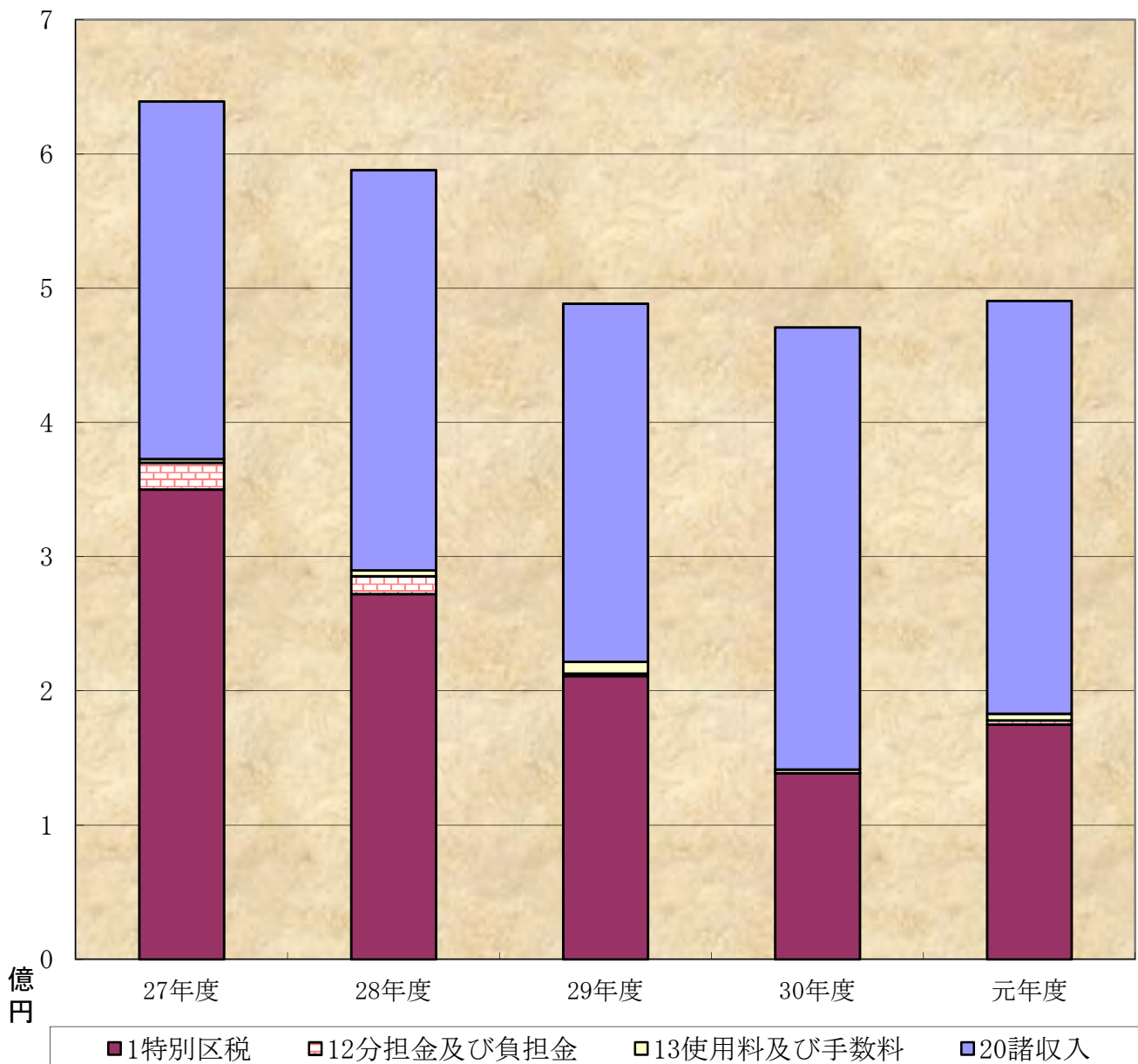


<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	特別区税	350,190,892	272,092,929	211,148,146	138,829,770	175,016,871
12	分担金及び負担金	19,785,870	13,447,730	1,800,490	39,000	3,074,100
13	使用料及び手数料	2,745,240	4,403,790	8,762,875	2,531,970	4,895,760
20	諸収入	266,539,637	298,052,990	266,905,143	329,535,206	307,517,125
合計		639,261,639	587,997,439	488,616,654	470,935,946	490,503,856

不納欠損額は4億9,050万円で、前年度比1,957万円、4.16%の増である。
前年度に比べて増加した主なものは、第1款特別区税3,619万円である。



＜款別歳入状況＞

第1款 特別区税

収入済額 774 億 7,395 万円で、予算現額 769 億 5,050 万円に対する収入率は 100.68% となり、前年度に比べて 22 億 9,913 万円 (3.06%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	76,950,501,000	78,529,720,801	77,473,950,799	175,016,871	891,810,145	100.68	98.66
30年度	74,460,862,000	76,249,800,561	75,174,816,694	138,829,770	948,345,443	100.96	98.59
比較 増△減	額 2,489,639,000	2,279,920,240	2,299,134,105	36,187,101	△ 56,535,298		
率	3.34	2.99	3.06	26.07	△ 5.96		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区税	76,950,501,000	77,473,950,799	100.68	75,174,816,694	100.96	2,299,134,105	3.06
特別区民税	72,023,130,000	72,293,278,552	100.38	70,031,155,349	100.92	2,262,123,203	3.23
軽自動車税	324,424,000	329,714,044	101.63	318,417,018	101.94	11,297,026	3.55
特別区たばこ税	4,589,165,000	4,835,228,753	105.36	4,811,974,427	101.52	23,254,326	0.48
鉦産税	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-
入湯税	13,781,000	15,729,450	114.14	13,269,900	94.31	2,459,550	18.53

調定額に対する収入率は、98.66%で前年度(98.59%)を0.07ポイント上回っている。なお、還付未済額は1,106万円である。収入済額が歳入総額に占める割合は27.60%であり、一番大きな比率を占めている科目である。

＜特別区民税＞

特別区民税の収入済額は722億9,328万円で、予算現額に対する収入率(以下「収入率」という。)100.38%、前年度比22億6,212万円、3.23%の増である。調定額に対する収入率は、98.58%で前年度(98.51%)を0.07ポイント上回っている。なお、還付未済額は1,082万円である。

＜軽自動車税＞

軽自動車税の収入済額は3億2,971万円で、収入率101.63%、前年度比1,130万円、3.55%の増である。調定額に対する収入率は、96.86%で前年度(96.11%)を0.75ポイント上回っている。なお、還付未済額は24万円である。

＜特別区たばこ税＞

特別区たばこ税の収入済額は48億3,523万円で、収入率105.36%、前年度比2,325万円、0.48%の増である。調定額に対する収入率は、前年度と同様100.00%である。

第2款 地方譲与税

収入済額 19 億 3,290 万円で、予算現額 18 億 8,973 万円に対する収入率は 102.28% となり、前年度に比べて 3,096 万円 (1.58%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	1,889,729,000	1,932,904,103	1,932,904,103	0	0	102.28	100.00
30年度	1,894,416,000	1,963,865,000	1,963,865,000	0	0	103.67	100.00
比較 増△減	額 △ 4,687,000	△ 30,960,897	△ 30,960,897	0	0		
	率 △ 0.25	△ 1.58	△ 1.58	-	-		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
地方譲与税	1,889,729,000	1,932,904,103	102.28	1,963,865,000	103.67	△ 30,960,897	△ 1.58	
項	自動車重量譲与税	732,275,000	741,977,000	101.32	716,885,000	106.36	25,092,000	3.50
	地方道路譲与税	1,000	103	10.30	0	0.00	103	皆増
	航空機燃料譲与税	845,705,000	906,014,000	107.13	955,960,000	101.87	△ 49,946,000	△ 5.22
	地方揮発油譲与税	284,748,000	257,644,000	90.48	291,020,000	103.20	△ 33,376,000	△ 11.47
	森林環境譲与税	27,000,000	27,269,000	101.00	-	-	27,269,000	皆増

〈自動車重量譲与税〉

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、7 億 4,198 万円で収入率 101.32%、前年度比 2,509 万円、3.50% の増である。

〈地方道路譲与税〉

地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。

収入済額は、103 円で収入率 10.30%、前年度比 103 円の増である。

〈航空機燃料譲与税〉

航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものである。

収入済額は、9 億 601 万円で、収入率 107.13%、前年度比 4,995 万円、5.22% の減である。

〈地方揮発油譲与税〉

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、2 億 5,764 万円で、収入率 90.48%、前年度比 3,338 万円、11.47% の減である。

〈森林環境譲与税〉

森林環境譲与税は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。森林環境税を財源とし、譲与基準により按分し譲与されるものである。

収入済額は、2,727 万円で、収入率 101.00%である。

第3款 利子割交付金

収入済額 2 億 2,995 万円で、予算現額 2 億 3,998 万円に対する収入率は 95.82%となり、前年度に比べて 7,622 万円 (24.89%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	239,983,000	229,953,000	229,953,000	0	0	95.82	100.00
30年度	314,056,000	306,174,000	306,174,000	0	0	97.49	100.00
比較額	△ 74,073,000	△ 76,221,000	△ 76,221,000	0	0		
増△減率	△ 23.59	△ 24.89	△ 24.89	-	-		

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額 11 億 4,053 万円で、予算現額 11 億 6,311 万円に対する収入率は 98.06%となり、前年度に比べて 1 億 1,918 万円 (11.67%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	1,163,110,000	1,140,527,000	1,140,527,000	0	0	98.06	100.00
30年度	1,113,000,000	1,021,346,000	1,021,346,000	0	0	91.77	100.00
比較額	50,110,000	119,181,000	119,181,000	0	0		
増△減率	4.50	11.67	11.67	-	-		

配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 7 億 61 万円で、予算現額 9 億 148 万円に対する収入率は 77.72%となり、前年度に比べて 1 億 3,554 万円 (16.21%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	901,479,000	700,614,000	700,614,000	0	0	77.72	100.00
30年度	775,000,000	836,157,000	836,157,000	0	0	107.89	100.00
比較額	126,479,000	△ 135,543,000	△ 135,543,000	0	0		
増△減率	16.32	△ 16.21	△ 16.21	-	-		

株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 129 億 2,125 万円で、予算現額 135 億 50 万円に対する収入率は 95.71%となり、前年度に比べて 5 億 7,878 万円 (4.29%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	13,500,496,000	12,921,246,000	12,921,246,000	0	0	95.71	100.00
30年度	13,419,690,000	13,500,021,000	13,500,021,000	0	0	100.60	100.00
比較額	80,806,000	△ 578,775,000	△ 578,775,000	0	0		
増△減率	0.60	△ 4.29	△ 4.29	-	-		

地方消費税交付金は、地方消費税 (消費税 10% (令和元年 10 月から) のうちの 2.2% 部分) を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成 26 年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 3 億 171 万円で、予算現額 2 億 9,865 万円に対する収入率は 101.02%となり、前年度に比べて 2 億 9,915 万円 (49.79%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	298,651,000	301,711,000	301,711,000	0	0	101.02	100.00
30年度	697,451,000	600,863,000	600,863,000	0	0	86.15	100.00
比較額	△ 398,800,000	△ 299,152,000	△ 299,152,000	0	0		
増△減率	△ 57.18	△ 49.79	△ 49.79	-	-		

自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月 30 日をもって廃止された。

第8款 環境性能割交付金

収入済額1億661万円で、予算現額5,959万円に対する収入率は178.92%となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	59,588,000	106,612,586	106,612,586	0	0	178.92	100.00
30年度	-	-	-	-	-	-	-
比較額	59,588,000	106,612,586	106,612,586	0	0		
増△減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車税環境性能割は令和元年10月1日より導入された。

第9款 地方特例交付金

収入済額15億1,998万円で、予算現額8億5,565万円に対する収入率は177.64%となり、前年度に比べて10億8,759万円(251.53%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	855,649,000	1,519,976,000	1,519,976,000	0	0	177.64	100.00
30年度	432,391,000	432,391,000	432,391,000	0	0	100.00	100.00
比較額	423,258,000	1,087,585,000	1,087,585,000	0	0		
増△減率	97.89	251.53	251.53	-	-		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方特例交付金	855,649,000	1,519,976,000	177.64	432,391,000	100.00	1,087,585,000	251.53
項 地方特例交付金	540,210,000	540,210,000	100.00	432,391,000	100.00	107,819,000	24.94
子ども・子育て 支援臨時交付金	315,439,000	979,766,000	310.60	-	-	979,766,000	皆増

地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするため創設された。

平成24年度から平成30年度は、地方特例交付金に減収補てん特例交付金として、住宅借入金等特別税額控除分減収見込み分が交付され、令和元年度は、住宅借入金等特別税額控除分減収見込み分及び自家用乗用車に係る環境性能割の臨時的軽減による減収見込み分が交付された。なお、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う必要な地方負担分として、令和元年度に限り交付された。

第10款 特別区交付金

収入済額763億5,702万円で、予算現額759億4,000万円に対する収入率は100.55%となり、前年度に比べて12億411万円(1.60%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	75,940,000,000	76,357,016,000	76,357,016,000	0	0	100.55	100.00
30年度	73,834,000,000	75,152,902,000	75,152,902,000	0	0	101.79	100.00
比較額	2,106,000,000	1,204,114,000	1,204,114,000	0	0		
増△減率	2.85	1.60	1.60	-	-		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区交付金	75,940,000,000	76,357,016,000	100.55	75,152,902,000	101.79	1,204,114,000	1.60
目 普通交付金	74,340,000,000	73,748,500,000	99.20	72,120,542,000	99.84	1,627,958,000	2.26
特別交付金	1,600,000,000	2,608,516,000	163.03	3,032,360,000	189.52	△423,844,000	△13.98

特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。都税として徴収する調整三税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23区全体への交付金の総額となる。

平成19年度からは、調整三税に55%を掛けて得た額を財源とし、その95%を普通交付金、5%を特別交付金として各区に交付される。なお、特別交付金は、災害等特例の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額6,173万円で、予算現額6,135万円に対する収入率は100.62%となり、前年度に比べて87万円(1.43%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	61,351,000	61,729,000	61,729,000	0	0	100.62	100.00
30年度	62,000,000	60,857,000	60,857,000	0	0	98.16	100.00
比較額	△649,000	872,000	872,000	0	0		
増△減率	△1.05	1.43	1.43	-	-		

交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率を基礎数値として交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

収入済額 28 億 936 万円で、予算現額 29 億 5,924 万円に対する収入率は 94.94%となり、前年度に比べて 2 億 2,589 万円 (7.44%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	2,959,244,000	2,829,108,218	2,809,363,198	3,074,100	17,696,780	94.94	99.30
30年度	2,914,290,000	3,054,135,063	3,035,256,371	39,000	19,301,982	104.15	99.38
比較額	44,954,000	△ 225,026,845	△ 225,893,173	3,035,100	△ 1,605,202		
増△減率	1.54	△ 7.37	△ 7.44	7,782.31	△ 8.32		

調定額に対する収入率は、99.30%で前年度(99.38%)を 0.08 ポイント下回っている。

第13款 使用料及び手数料

収入済額 83 億 8,849 万円で、予算現額 86 億 9,577 万円に対する収入率は 96.47%となり、前年度に比べて 1 億 5,724 万円 (1.84%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	8,695,771,000	8,524,743,997	8,388,486,316	4,895,760	136,711,031	96.47	98.40
30年度	8,847,031,000	8,688,737,938	8,545,722,517	2,531,970	140,731,491	96.59	98.35
比較額	△ 151,260,000	△ 163,993,941	△ 157,236,201	2,363,790	△ 4,020,460		
増△減率	△ 1.71	△ 1.89	△ 1.84	93.36	△ 2.86		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
使用料及び手数料	8,695,771,000	8,388,486,316	96.47	8,545,722,517	96.59	△ 157,236,201	△ 1.84	
項	使用料	7,508,755,000	7,276,635,703	96.91	7,417,545,382	96.44	△ 140,909,679	△ 1.90
	手数料	1,187,016,000	1,111,850,613	93.67	1,128,177,135	97.63	△ 16,326,522	△ 1.45

調定額に対する収入率は、98.40%で前年度(98.35%)を 0.05 ポイント上回っている。

第14款 国庫支出金

収入済額 500 億 4,877 万円で、予算現額 513 億 8,377 万円に対する収入率は 97.40%となり、前年度に比べて 20 億 3,257 万円 (4.23%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	51,383,770,690	50,166,462,673	50,048,765,073	0	117,697,600	97.40	99.77
30年度	49,321,039,000	48,099,565,621	48,016,190,931	0	83,374,690	97.35	99.83
比較額	2,062,731,690	2,066,897,052	2,032,574,142	0	34,322,910		
増△減率	4.18	4.30	4.23	-	41.17		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
国庫支出金	51,383,770,690	50,048,765,073	97.40	48,016,190,931	97.35	2,032,574,142	4.23
項 国庫負担金	46,448,972,000	45,423,229,808	97.79	43,379,048,058	98.14	2,044,181,750	4.71
国庫補助金	4,921,962,690	4,613,005,339	93.72	4,625,282,972	90.53	△ 12,277,633	△ 0.27
国庫委託金	12,836,000	12,529,926	97.62	11,859,901	105.86	670,025	5.65

国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。

調定額に対する収入率は、99.77%で前年度(99.83%)を0.06ポイント下回っている。

第15款 都支出金

収入済額 209 億 2,807 万円で、予算現額 210 億 7,199 万円に対する収入率は 99.32% となり、前年度に比べて 18 億 9,621 万円 (9.96%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	21,071,993,000	20,928,066,805	20,928,066,805	0	0	99.32	100.00
30年度	19,179,229,000	19,031,858,405	19,031,858,405	0	0	99.23	100.00
比較額	1,892,764,000	1,896,208,400	1,896,208,400	0	0		
増△減率	9.87	9.96	9.96	-	-		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金	21,071,993,000	20,928,066,805	99.32	19,031,858,405	99.23	1,896,208,400	9.96
項 都負担金	10,490,086,000	10,329,793,583	98.47	9,366,115,019	98.77	963,678,564	10.29
都補助金	8,881,839,000	8,957,747,093	100.85	8,228,841,855	99.43	728,905,238	8.86
都委託金	1,700,068,000	1,640,526,129	96.50	1,436,901,531	101.19	203,624,598	14.17

都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。

調定額に対する収入率は、100.00%である。

第16款 財産収入

収入済額7億3,116万円で、予算現額7億2,492万円に対する収入率は100.86%となり、前年度に比べて1億5,038万円(25.89%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	724,921,000	731,920,839	731,163,771	0	757,068	100.86	99.90
30年度	568,086,000	582,988,679	580,787,087	0	2,201,592	102.24	99.62
比較 増△減	額 156,835,000	額 148,932,160	額 150,376,684	額 0	額 △1,444,524		
	率 27.61	率 25.55	率 25.89	率 -	率 △65.61		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
財産収入	724,921,000	731,163,771	100.86	580,787,087	102.24	150,376,684	25.89
項 財産運用収入	652,972,000	661,738,023	101.34	516,870,660	100.01	144,867,363	28.03
項 財産売払収入	71,949,000	69,425,748	96.49	63,916,427	124.69	5,509,321	8.62

財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことにより生ずる収入をいう。

調定額に対する収入率は、99.90%で前年度(99.62%)を0.28ポイント上回っている。財産運用収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財産貸付収入1億4,735万円の増である。財産売払収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、不動産売払収入554万円の増である。

第17款 寄附金

収入済額4億4,409万円で、予算現額3億9,881万円に対する収入率は111.35%となり、前年度に比べて1億2,065万円(37.30%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	398,805,000	444,086,710	444,086,710	0	0	111.35	100.00
30年度	310,291,000	323,441,210	323,441,210	0	0	104.24	100.00
比較 増△減	額 88,514,000	額 120,645,500	額 120,645,500	額 0	額 0		
	率 28.53	率 37.30	率 37.30	率 -	率 -		

第18款 繰入金

収入済額 148 億 970 万円で、予算現額 187 億 9,036 万円に対する収入率は 78.82% となり、前年度に比べて 83 億 2,893 万円 (36.00%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	18,790,359,000	14,809,704,282	14,809,704,282	0	0	78.82	100.00
30年度	29,039,742,000	23,138,631,443	23,138,631,443	0	0	79.68	100.00
比較 増△減	額 △ 10,249,383,000 率 △ 35.29	額 △ 8,328,927,161 率 △ 36.00	額 △ 8,328,927,161 率 △ 36.00	0 -	0 -		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
繰入金	18,790,359,000	14,809,704,282	78.82	23,138,631,443	79.68	△ 8,328,927,161	△ 36.00
項 基金繰入金	18,121,258,000	14,140,604,228	78.03	22,329,725,000	79.10	△ 8,189,120,772	△ 36.67
特別会計繰入金	669,101,000	669,100,054	100.00	808,906,443	99.99	△ 139,806,389	△ 17.28

繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

基金繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財政基金繰入金 76 億円の増、防災対策基金繰入金 7 億 330 万円の増、羽田空港対策積立基金繰入金 164 億 9,411 万円の減である。

特別会計繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、介護保険特別会計繰入金で 1 億 3,824 万円の減である。

第19款 繰越金

収入済額 37 億 2,538 万円で、予算現額 37 億 2,538 万円に対する収入率は 100.00% となり、前年度に比べて 16 億 5,300 万円 (30.73%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	3,725,378,711	3,725,379,651	3,725,379,651	0	0	100.00	100.00
30年度	5,378,374,580	5,378,375,407	5,378,375,407	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 △ 1,652,995,869 率 △ 30.73	額 △ 1,652,995,756 率 △ 30.73	額 △ 1,652,995,756 率 △ 30.73	0 -	0 -		

繰越金は、一会計年度から翌年度へ持越した金額をいう。

収入済額の内訳は、平成 30 年度決算における翌年度へ繰越すべき財源 14 億 1,539 万円と、平成 30 年度決算の実質収支額 (46 億 1,999 万円) から財政基金への繰入額 (23 億 999 万円) を除いた額 23 億 999 万円である。

第20款 諸収入

収入済額 56 億 1,225 万円で、予算現額 60 億 5,572 万円に対する収入率は 92.68% となり、前年度に比べて 5,264 万円 (0.95%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	6,055,723,000	9,735,746,816	5,612,247,824	307,517,125	3,815,993,467	92.68	57.65
30年度	5,378,241,000	9,635,243,078	5,559,609,645	329,535,206	3,746,152,627	103.37	57.70
比較 増△減	額 677,482,000	100,503,738	52,638,179	△ 22,018,081	69,840,840		
	率 12.60	1.04	0.95	△ 6.68	1.86		

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
諸収入	6,055,723,000	5,612,247,824	92.68	5,559,609,645	103.37	52,638,179	0.95	
項	延滞金,加算金及び過料	248,949,000	76,437,787	30.70	171,821,063	62.18	△ 95,383,276	△ 55.51
	特別区預金利子	352,000	230,377	65.45	366,990	65.18	△ 136,613	△ 37.23
	貸付金元利収入	2,372,686,000	1,991,829,827	83.95	1,512,334,947	98.97	479,494,880	31.71
	受託事業収入	1,086,951,000	1,131,536,256	104.10	1,181,582,164	97.41	△ 50,045,908	△ 4.24
	収益事業収入	150,000,000	150,000,000	100.00	100,000,000	100.00	50,000,000	50.00
	事務処理特例交付金	647,000,000	671,577,385	103.80	836,750,093	116.54	△ 165,172,708	△ 19.74
	雑入	1,549,785,000	1,590,636,192	102.64	1,756,754,388	113.90	△ 166,118,196	△ 9.46

調定額に対する収入率は、57.65%で前年度(57.70%)を0.05ポイント下回っている。

貸付金元利収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土地開発公社貸付金収入 4 億 7,435 万円の増である。

受託事業収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、産業経済費受託収入 5,439 万円の減である。

第21款 特別区債

収入済額 4 億 3,340 万円で、予算現額 31 億 5,900 万円に対する収入率は 13.72% となり、前年度に比べて 1 億 40 万円 (30.15%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
元年度	3,159,000,000	433,400,000	433,400,000	0	0	13.72	100.00
30年度	2,423,000,000	333,000,000	333,000,000	0	0	13.74	100.00
比較 増△減	額 736,000,000	100,400,000	100,400,000	0	0		
	率 30.38	30.15	30.15	-	-		

発行した特別区債は、次のとおりである。

(単位：円)

目	節	発行額
総務債	公認野球場建設費	433,400,000
	合計	433,400,000

(4) 歳出の状況

一般会計の予算現額は2,888億2,550万円、支出済額2,760億912万円、前年度比9億4,777万円、0.34%の減であり、執行率95.56%（前年度95.38%）である。

前年度に比べて支出済額が増加した主なものは、総務費148億255万円、福祉費23億1,943万円、土木費14億9,273万円、産業経済費7億6,991万円、減少した主なものは、都市整備費165億3,772万円、教育費37億5,989万円、公債費3億1,989万円である。

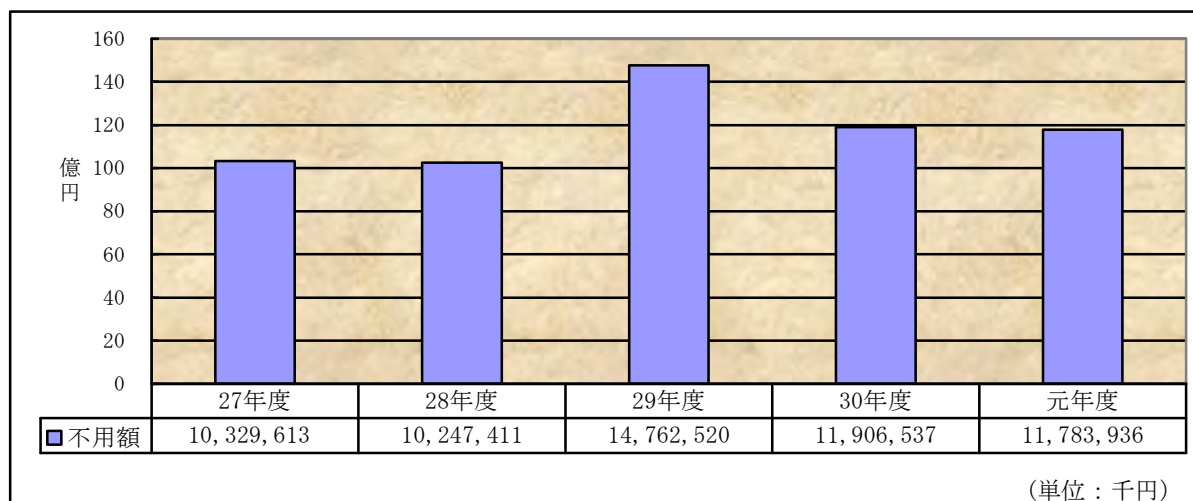
予算現額から支出済額を差引き、さらに翌年度繰越額を除いた不用額は、117億8,394万円である。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 議会費	1,128,201,000	1,070,029,068	0	58,171,932	0.39	94.84
2 総務費	52,594,993,000	50,181,425,601	152,685,000	2,260,882,399	18.18	95.41
3 福祉費	154,489,919,830	149,767,206,486	482,900,000	4,239,813,344	54.26	96.94
4 衛生費	8,576,498,000	8,125,086,926	0	451,411,074	2.94	94.74
5 産業経済費	5,433,678,690	4,504,732,974	59,634,000	869,311,716	1.63	82.90
6 土木費	19,761,938,505	18,239,060,583	217,337,000	1,305,540,922	6.61	92.29
7 都市整備費	6,867,624,500	6,384,923,753	15,000,000	467,700,747	2.31	92.97
8 環境清掃費	10,162,572,000	9,832,634,416	0	329,937,584	3.56	96.75
9 教育費	26,127,770,000	24,522,063,220	104,886,500	1,500,820,280	8.88	93.85
10 公債費	2,950,245,000	2,949,829,908	0	415,092	1.07	99.99
11 諸支出金	433,425,000	432,130,732	0	1,294,268	0.16	99.70
12 予備費	298,636,876	0	0	298,636,876	—	—
合計	288,825,502,401	276,009,123,667	1,032,442,500	11,783,936,234	100.00	95.56

<不用額の推移>

過去5年間の一般会計における不用額の推移は、次のとおりである。



<款別歳出状況>

第1款 議会費

支出済額は10億7,003万円で、予算現額11億2,820万円に対する執行率は94.84%となり、前年度に比べて2,522万円(2.41%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度		1,128,201,000	1,070,029,068	0	58,171,932	94.84
30年度		1,085,701,000	1,044,805,299	0	40,895,701	96.23
比較 増△減	額	42,500,000	25,223,769	0	17,276,231	
	率	3.91	2.41	-	42.24	

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	1,128,201,000	1,070,029,068	94.84	1,044,805,299	96.23	25,223,769	2.41
議会費	1,128,201,000	1,070,029,068	94.84	1,044,805,299	96.23	25,223,769	2.41

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
議会費	1,070,029,068	政務活動費(1億2,369万円)、議会活動諸経費(8,524万円)、事務局運営費(1,068万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2,522万円(2.41%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
議会費	25,223,769	【増】議会活動諸経費(1,518万円)、事務局運営費(155万円) 【減】政務活動費(△469万円)

(3) 不用額

不用額の主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
議会費	58,171,932	議会活動諸経費(2,281万円)、政務活動費(1,455万円)、事務局運営費(505万円)

第2款 総務費

支出済額は501億8,143万円で、予算現額525億9,499万円に対する執行率は95.41%となり、前年度に比べて148億255万円（41.84%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	52,594,993,000	50,181,425,601	152,685,000	2,260,882,399	95.41
30年度	37,788,480,580	35,378,872,850	524,273,300	1,885,334,430	93.62
比較	額	14,806,512,420	14,802,552,751	△ 371,588,300	375,547,969
増△減	率	39.18	41.84	△ 70.88	19.92

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	52,594,993,000	50,181,425,601	95.41	35,378,872,850	93.62	14,802,552,751	41.84
総務管理費	31,690,253,900	30,440,007,682	96.05	20,071,822,433	94.78	10,368,185,249	51.66
地域振興費	6,680,010,000	6,268,101,685	93.83	7,099,779,835	94.30	△ 831,678,150	△ 11.71
観光国際費	10,106,356,000	9,581,551,880	94.81	4,893,764,048	88.67	4,687,787,832	95.79
区民費	1,493,144,100	1,451,704,939	97.22	1,305,172,971	91.58	146,531,968	11.23
徴税费	1,854,509,000	1,714,865,943	92.47	1,751,652,504	93.81	△ 36,786,561	△ 2.10
選挙費	632,261,000	593,690,720	93.90	125,224,330	93.19	468,466,390	374.10
監査委員費	138,459,000	131,502,752	94.98	131,456,729	96.06	46,023	0.04

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	30,440,007,682	防災対策基金積立金(60億1万円)、土地開発公社関係費(44億6,604万円)、基金積立(30億4,041万円)、情報システムの運営(21億1,488万円)、本庁舎関係(12億6,070万円)
地域振興費	6,268,101,685	青少年交流センター管理運営費(12億6,000万円)、特別出張所管理運営費(4億4,857万円)、田園調布地区公共施設の整備(4億672万円)、区民センター管理運営費(3億4,647万円)、休養村とうぶ管理運営費(2億7,162万円)
観光国際費	9,581,551,880	大田スタジアム維持管理(29億9,024万円)、区立運動場管理運営費(14億3,677万円)、文化施設管理運営費(11億2,201万円)、勝海舟記念館の整備(6億8,363万円)、スポーツ施設管理代行等(6億5,595万円)
区民費	1,451,704,939	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(7億1,474万円)、戸籍事務経費(9,837万円)、住居表示の管理(943万円)、戸籍住民課事務費(208万円)
徴税费	1,714,865,943	電算関係費(2億7,750万円)、区税等還付金(2億3,503万円)、賦課事務(1億654万円)、徴収事務(1億301万円)、税務事務費(967万円)

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
選挙費	593,690,720	大田区長・区議会議員選挙執行事務(2億4,919万円)、参議院議員選挙執行事務(2億2,337万円)、選挙管理委員会運営費(1,326万円)、事務局運営費(840万円)、永久選挙人名簿調製事務(732万円)
監査委員費	131,502,752	監査委員運営費(891万円)、事務局事務費(237万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、148億255万円(41.84%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
総務管理費	10,368,185,249	【増】防災対策基金積立金(60億1万円)、基金積立(20億2,703万円)、(仮称)新蒲田一丁目複合施設の整備(7億9,490万円)、土地開発公社関係費(5億8,904万円) 【減】本庁舎関係(△5億6,251万円)
地域振興費	△831,678,150	【増】青少年交流センター管理運営費(4億9,518万円)、区民センター管理運営費(5,303万円)、大森西地区公共施設の整備(4,694万円) 【減】羽田地区公共施設の整備(△13億1,124万円皆減)、臨海部広域斎場組合負担金(△1億2万円)
観光国際費	4,687,787,832	【増】大田スタジアム維持管理(24億4,264万円)、勝海舟記念館の整備(6億4,923万円)、区立運動場管理運営費(6億4,920万円)、文化施設管理運営費(2億9,409万円)、スポーツ施設管理代行等(1億3,877万円)
区民費	146,531,968	【増】住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(7,219万円)、戸籍事務経費(2,704万円)、住居表示の管理(649万円) 【減】戸籍住民課事務費(△6万円)
徴税費	△36,786,561	【増】電算関係費(716万円)、税務事務費(344万円)、徴収事務(313万円)、賦課事務(249万円) 【減】区税等還付金(△4,128万円)
選挙費	468,466,390	【増】大田区長・区議会議員選挙執行事務(2億3,300万円)、参議院議員選挙執行事務(2億2,337万円) 【減】事務局運営費(△220万円)、永久選挙人名簿調製事務(△158万円)
監査委員費	46,023	【減】監査委員運営費(△27万円)

(3) 不用額

不用額は、22億6,088万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
総務管理費	1,226,022,218	土地開発公社関係費(4億3,132万円)、情報システムの運営(2億2,560万円)、(仮称)新蒲田一丁目複合施設の整備(7,473万円)、普通財産撤去工事(4,871万円)、本庁舎関係(4,584万円)
地域振興費	289,947,315	青少年交流センター管理運営費(8,410万円)、田園調布地区公共施設の整備(5,227万円)、自治会・町会会館の整備助成(2,575万円)、休養村とうぶ管理運営費(2,376万円)、団体支援とネットワークの強化(973万円)
観光国際費	518,304,120	文化施設管理運営費(1億1,288万円)、勝海舟基金積立金(5,568万円)、スポーツ施設管理代行等(5,153万円)、(公財)大田区文化振興協会の運営(2,802万円)、勝海舟記念館の運営(2,594万円)
区民費	41,439,161	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(2,648万円)、住居表示の管理(227万円)、戸籍事務経費(188万円)、戸籍住民課事務費(138万円)
徴税費	139,643,057	区税等還付金(6,537万円)、電算関係費(1,919万円)、徴収事務(1,826万円)、賦課事務(1,717万円)、税務事務費(135万円)
選挙費	38,570,280	参議院議員選挙執行事務(2,182万円)、大田区長・区議会議員選挙執行事務(745万円)、事務局運営費(233万円)
監査委員費	6,956,248	職員人件費(610万円)、事務局事務費(40万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1億5,269万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(総務管理費) 財産管理費	普通財産撤去工事	24,224,000	○旧高畑保育園園庭整備工事 暫定広場としての活用から、一部を水防資器材センターとしての活用に変更したことにより、保育園運営事業者等との調整に時間を要し、年度内の施工完了が困難となったため。
(地域振興費) 特別出張所費	特別出張所管理運営費	82,700,000	○矢口特別出張所外壁改修その他工事 区民センター温水プール工事において、柱の塗装の浮き上がりが判明したことに伴い追加工事及び工期の延伸が生じ、年度内の施工完了が困難となったため。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(地域振興費) 特別出張所費	区民センター 管理運営費	31,580,000	○矢口区民センター温水プール系統 パネルヒーター改修その他工事 「矢口特別出張所外壁改修その他 工事」における工期延伸により、同 工事の足場解体後に予定していた本 改修工事も年度内の施工完了が困難 となったため。
(地域振興費) 複合施設 建設費	田園調布地区 公共施設の整 備	7,681,000	○田園調布せせらぎ公園体育施設地 盤調査委託 地盤調査について、地域住民との 調整を慎重に進めたことにより、年 度内の実施が困難となったため。
(観光国際費) スポーツ 振興費	区立水泳場管 理運営費	6,500,000	○平和島公園水泳場施設改修基本計 画策定業務委託 年度内に前払金としていた委託料 の請求がなかったため。

第3款 福祉費

支出済額は1,497億6,721万円で、予算現額1,544億8,992万円に対する執行率は96.94%となり、前年度に比べて23億1,943万円(1.57%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	154,489,919,830	149,767,206,486	482,900,000	4,239,813,344	96.94
30年度	153,087,965,000	147,447,772,399	61,539,000	5,578,653,601	96.32
比較額	1,401,954,830	2,319,434,087	421,361,000	△1,338,840,257	
増△減率	0.92	1.57	684.71	△24.00	

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	154,489,919,830	149,767,206,486	96.94	147,447,772,399	96.32	2,319,434,087	1.57
社会福祉費	13,886,840,830	12,300,216,860	88.57	12,820,473,587	90.19	△520,256,727	△4.06
障害福祉費	18,265,155,000	17,673,285,831	96.76	17,296,935,275	95.27	376,350,556	2.18
高齢福祉費	20,724,862,000	20,403,565,257	98.45	19,719,791,802	98.73	683,773,455	3.47
児童福祉費	66,055,218,000	64,709,472,335	97.96	62,648,876,796	97.08	2,060,595,539	3.29
生活保護費	35,557,844,000	34,680,666,203	97.53	34,961,694,939	96.55	△281,028,736	△0.80

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	12,300,216,860	国民健康保険事業特別会計への繰出金(62億5,429万円)、貸付事業(4億7,034万円)、生活福祉課事務費(2億4,718万円)、社会福祉協議会の運営(2億924万円)、被災世帯等に対する応急対策(1億7,038万円)
障害福祉費	17,673,285,831	障害者自立支援給付費(107億7,583万円)、心身障害者福祉手当(19億4,739万円)、地域生活支援事業(10億2,608万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(6億7,298万円)、前年度国・都支出金等返還金(3億9,027万円)、心身障害者(児)移送サービス事業(3億5,159万円)
高齢福祉費	20,403,565,257	介護保険特別会計への繰出金(85億2,908万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(80億3,387万円)、高齢福祉施設維持管理(5億560万円)、特別養護老人ホームの整備(4億9,472万円)、老人保護措置費(4億6,096万円)
児童福祉費	64,709,472,335	保育園入所者運営費等(185億4,824万円)、児童手当給付金(92億9,025万円)、保育園管理運営費(45億4,900万円)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業(30億5,082万円)、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業(30億3,250万円)、児童館等管理運営費(27億1,629万円)、児童扶養手当給付金(20億2,775万円)
生活保護費	34,680,666,203	生活保護法に基づく援護(337億7,144万円)、前年度国・都支出金等返還金(5億3,472万円)、中国帰国者等への支援(1億8,978万円)、生活保護世帯に対する各種援護(6,847万円)、生活保護法施行事務費(5,736万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、23億1,943万円(1.57%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
社会福祉費	△520,256,727	【増】被災世帯等に対する応急対策(1億6,838万円)、福祉システムに係る経費(3,113万円) 【減】国民健康保険事業特別会計への繰出金(△6億4,658万円)、貸付事業(△5,495万円)、前年度国・都支出金等返還金(△5,111万円)
障害福祉費	376,350,556	【増】障害者自立支援給付費(5億6,734万円)、前年度国・都支出金等返還金(3億1,561万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(9,092万円)、上池台障害者福祉会館管理運営費(6,044万円) 【減】障がい者総合サポートセンターの建設(△7億4,964万円皆減)

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
高齢福祉費	683,773,455	【増】介護保険特別会計への繰出金(4億8,966万円)、後期高齢者医療特別会計への繰出金(4億5,302万円)、特別養護老人ホームの整備(4億1,420万円) 【減】高齢福祉施設維持管理(△4億52万円)、都市型軽費老人ホームの整備(△1億9,715万円)
児童福祉費	2,060,595,539	【増】保育園入所者運営費等(37億7,003万円)、児童扶養手当給付金(3億7,871万円) 【減】保育園の改築・改修(△12億3,538万円)、大田区次世代育成支援緊急対策整備事業(△11億4,152万円)、前年度国・都支出金等返還金(△3億7,132万円)
生活保護費	△281,028,736	【増】生活保護法施行事務費(454万円) 【減】前年度国・都支出金等返還金(△1億7,378万円)、生活保護法に基づく援護(△1億54万円)、生活保護世帯に対する各種援護(△732万円)、ホームレス地域生活移行支援事業負担金(△518万円)

(3) 不用額

不用額は、42億3,981万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
社会福祉費	1,136,019,970	国民健康保険事業特別会計への繰出金(9億5,472万円)、貸付事業(3,953万円)、被災世帯等に対する応急対策(2,816万円)、生活福祉課事務費(2,080万円)、社会福祉協議会の運営(1,120万円)
障害福祉費	591,869,169	障害者自立支援給付費(1億6,878万円)、障がい者総合サポートセンター管理運営費(1億3,098万円)、地域生活支援事業(5,773万円)、上池台障害者福祉会館管理運営費(4,907万円)、心身障害者(児)移送サービス事業(3,630万円)
高齢福祉費	321,296,743	高齢者在宅生活支援事業(5,470万円)、特別養護老人ホームの整備(4,238万円)、老人保護措置費(3,737万円)、シルバーピア管理費(3,479万円)、老人いこいの家管理運営費(3,322万円)
児童福祉費	1,313,449,665	認可外保育施設等利用給付(1億3,625万円)、児童館等管理運営費(1億3,507万円)、保育園管理運営費(1億3,176万円)、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成事業(1億2,370万円)、児童手当給付金(1億2,132万円)
生活保護費	877,177,797	生活保護法に基づく援護(8億2,738万円)、生活保護世帯に対する各種援護(2,648万円)、中国帰国者等への支援(1,833万円)、生活保護法施行事務費(336万円)、生活援助金支給(101万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、4億8,290万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(社会福祉費) 災害応急費	被災世帯等に対する応急対策	450,604,000	○台風19号における住宅応急修理工事年度内に応急工事が完了しないと見込まれる工事があったため。 ○台風19号における生活再建支援金交付が年度内に完了しないと見込まれる申請があったため。
(児童福祉費) 児童福祉総務費	保育所等における感染拡大防止対策支援事業	18,989,000	新型コロナウイルスの影響による感染症拡大防止対策物品の欠品等により、補助対象施設での年度中の事業完了が困難となったため。
(児童福祉費) 児童福祉施設費	保育園管理運営費	13,307,000	○志茂田保育園園庭整地工事入札不調(令和元年12月12日)が生じ、工期の関係から年度内の再入札が困難となったため。

第4款 衛生費

支出済額は81億2,509万円で、予算現額85億7,650万円に対する執行率は94.74%となり、前年度に比べて3億6,646万円(4.72%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	8,576,498,000	8,125,086,926	0	451,411,074	94.74
30年度	8,382,031,000	7,758,625,044	0	623,405,956	92.56
比較増△減	額 194,467,000	366,461,882	0	△171,994,882	
	率 2.32	4.72	-	△27.59	

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	8,576,498,000	8,125,086,926	94.74	7,758,625,044	92.56	366,461,882	4.72
保健衛生費	8,576,498,000	8,125,086,926	94.74	7,758,625,044	92.56	366,461,882	4.72

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	8,125,086,926	予防接種(18億3,895万円)、健康診査(16億1,741万円)、公害健康被害者各種補償給付(9億3,504万円)、母子健康診査(6億1,301万円)、大森赤十字病院改築支援(3億2,131万円)、母子保健指導(1億8,184万円)、休日診療・休日準夜診療(1億7,233万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、3億6,646万円(4.72%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
保健衛生費	366,461,882	【増】大森赤十字病院改築支援(2億1,131万円)、健康づくり(9,290万円)、健康診査(6,884万円)、母子保健指導(3,901万円) 【減】予防接種(△5,326万円)

(3) 不用額

不用額は、4億5,141万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
保健衛生費	451,411,074	健康診査(1億780万円)、予防接種(7,531万円)、母子保健指導(5,291万円)、母子健康診査(4,826万円)、結核医療費公費負担(1,748万円)

第5款 産業経済費

支出済額は45億473万円で、予算現額54億3,368万円に対する執行率は82.90%となり、前年度に比べて7億6,991万円(20.61%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	5,433,678,690	4,504,732,974	59,634,000	869,311,716	82.90
30年度	4,054,331,000	3,734,820,966	44,374,690	275,135,344	92.12
比較	額	769,912,008	15,259,310	594,176,372	
増△減	率	34.02	20.61	215.96	

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	5,433,678,690	4,504,732,974	82.90	3,734,820,966	92.12	769,912,008	20.61
産業経済費	5,433,678,690	4,504,732,974	82.90	3,734,820,966	92.12	769,912,008	20.61

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	4,504,732,974	経営基盤の強化支援(8億5,196万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費7億1,127万円)、(公財)大田区産業振興協会の運営(5億6,959万円)、産業プラザ維持管理費(4億6,429万円)、プレミアム付商品券事業(4億4,600万円)、羽田空港跡地における産業交流拠点の形成(2億8,791万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業振興費2億813万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、7億6,991万円(20.61%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
産業経済費	769,912,008	【増】プレミアム付商品券事業(4億4,587万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費2億7,809万円)、産業情報の収集・提供(6,980万円) 【減】産業プラザ維持管理費(△1億4,359万円)、にぎわい・つながりの創出(△1億1,655万円)

(3) 不用額

不用額は、8億6,931万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
産業経済費	869,311,716	プレミアム付商品券事業(5億257万円)、(公財)大田区産業振興協会の運営(9,987万円)、にぎわい・つながりの創出(7,082万円)、工業集積の維持・発展に向けた支援(産業施設費5,156万円)、経営基盤の強化支援(4,250万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、5,963万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(産業経済費)産業施設費	工業集積の維持・発展に向けた支援	59,634,000	○旧羽田旭小学校敷地の整備における基本計画策定及び事業者選定支援業務 ○土壌汚染詳細調査 以上2項目について、地域住民及び施設利用者との調整を慎重に進めたことにより、スケジュールの延伸が生じたため。

第6款 土木費

支出済額は182億3,906万円で、予算現額197億6,194万円に対する執行率は92.29%となり、前年度に比べて14億9,273万円（8.91%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	19,761,938,505	18,239,060,583	217,337,000	1,305,540,922	92.29
30年度	18,690,582,000	16,746,326,988	718,568,411	1,225,686,601	89.60
比較	額	1,071,356,505	1,492,733,595	△ 501,231,411	79,854,321
増△減	率	5.73	8.91	△ 69.75	6.52

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	19,761,938,505	18,239,060,583	92.29	16,746,326,988	89.60	1,492,733,595	8.91
土木管理費	3,897,327,000	3,749,596,746	96.21	3,662,851,463	87.45	86,745,283	2.37
道路橋梁費	8,639,010,411	7,713,077,576	89.28	7,453,406,120	89.26	259,671,456	3.48
河川費	717,645,094	643,647,020	89.69	600,365,669	78.81	43,281,351	7.21
公園費	6,507,956,000	6,132,739,241	94.23	5,029,703,736	93.32	1,103,035,505	21.93

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,749,596,746	自転車等駐車場の整備・維持管理等(10億9,269万円)、放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2億4,593万円)、建設工事課事務費(9,380万円)、鉄道駅エスカレーター維持管理(8,789万円)、公衆便所の維持管理(6,617万円)
道路橋梁費	7,713,077,576	道路等維持補修(28億2,626万円)、道路改良事業(10億1,659万円)、都市計画道路の整備(9億2,835万円)、橋梁の耐震整備(5億2,576万円)、道路等清掃(5億2,340万円)
河川費	643,647,020	河川維持管理(5億2,394万円)、水防・除雪対策(7,894万円)、排水場維持管理(1,863万円)、船着場維持管理(1,035万円)、水質浄化対策の検討・推進(783万円)
公園費	6,132,739,241	公園等の維持管理(28億8,112万円)、都市計画公園の整備(16億988万円)、公園等の清掃(8億9,331万円)、公園の新設、拡張(6億4,445万円)、平和島水質管理所維持管理(8,745万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、14億9,273万円(8.91%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
土木管理費	86,745,283	【増】鉄道駅エスカレーター維持管理(8,439万円)、自転車等駐車場の整備・維持管理等(5,324万円)、自転車利用総合対策(1,590万円) 【減】放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(△8,052万円)、建設工事課事務費(△6,917万円)
道路橋梁費	259,671,456	【増】道路改良事業(5億1,942万円)、都市計画道路の整備(1億4,097万円)、大森駅周辺地区の整備(1億3,475万円) 【減】街路灯新設・改良(△3億3,286万円)、道路等維持補修(△1億4,244万円)
河川費	43,281,351	【増】河川維持管理(3,854万円)、水防・除雪対策(321万円)、公共溝渠維持管理(60万円)、水質浄化対策の検討・推進(47万円)、排水場維持管理(43万円)
公園費	1,103,035,505	【増】都市計画公園の整備(9億8,038万円)、公園等の維持管理(4億554万円)、公園等の清掃(6,541万円)、平和島水質管理所維持管理(910万円) 【減】公園の新設、拡張(△3億5,228万円)

(3) 不用額

不用額は、13億554万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
土木管理費	147,730,254	自転車等駐車場の整備・維持管理等(7,013万円)、放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2,416万円)、自転車利用総合対策(1,002万円)、鉄道駅エスカレーター維持管理(629万円)、交通安全推進事業(421万円)
道路橋梁費	730,595,835	都市計画道路の整備(1億3,453万円)、道路改良事業(1億580万円)、橋梁の耐震整備(9,989万円)、道路等維持補修(9,317万円)、道路等清掃(5,759万円)
河川費	51,998,074	河川維持管理(4,651万円)、公共溝渠維持管理(200万円)、排水場維持管理(183万円)
公園費	375,216,759	公園等の維持管理(2億7,576万円)、都市計画公園の整備(4,069万円)、公園等の清掃(3,684万円)、公園の新設、拡張(1,868万円)、平和島水質管理所維持管理(273万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、2億1,734万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(道路橋梁費) 道路新設 改良費	臨海部散策路 の整備	48,500,000	○貴船堀整備工事その3(歩道橋架設等) 東京都港湾局が実施している貴船水門撤去工事において工程の遅れが発生し、年度内の施工完了が困難となったため。
(道路橋梁費) 橋梁新設 改良費	橋梁の耐震整備	146,837,000	○諏訪橋架替工事 台風第19号の影響に伴い内川のしゅんせつ作業等が再度発生し、年度内のしゅん工が困難となったため。
(河川費) 河川維持費	水防・除雪対策	22,000,000	○台風第19号における田園調布地区内水解析検討業務 関係機関との調整に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。

第7款 都市整備費

支出済額は63億8,492万円で、予算現額68億6,762万円に対する執行率は92.97%となり、前年度に比べて165億3,772万円(72.15%)の減となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,867,624,500	6,384,923,753	15,000,000	467,700,747	92.97
30年度	23,417,503,000	22,922,645,117	176,000	494,681,883	97.89
比較	額 △ 16,549,878,500	△ 16,537,721,364	14,824,000	△ 26,981,136	
増△減	率 △ 70.67	△ 72.15	8,422.73	△ 5.45	

(単位:円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	6,867,624,500	6,384,923,753	92.97	22,922,645,117	97.89	△ 16,537,721,364	△ 72.15
都市整備費	5,936,086,000	5,466,739,241	92.09	22,088,172,838	97.97	△ 16,621,433,597	△ 75.25
建築費	931,538,500	918,184,512	98.57	834,472,279	95.77	83,712,233	10.03

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	5,466,739,241	新空港線整備資金積立基金積立金(10億213万円)、耐震改修促進事業(6億10万円)、区営住宅管理費(5億9,067万円)、鉄道駅総合改善事業(3億977万円)、区民住宅管理費(2億2,587万円)
建築費	918,184,512	狭あい道路拡幅整備事業(7億9,785万円)、私道助成事業(2,557万円)、防犯灯設置助成事業(2,133万円)、空家対策事業(1,871万円)、建築審査課事務費(1,700万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、165億3,772万円(72.15%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
都市整備費	△16,621,433,597	【増】区営住宅管理費(2億4,748万円)、耐震改修促進事業(2億4,421万円)、鉄道駅総合改善事業(1億7,652万円) 【減】羽田空港沖合展開跡地利用の推進(△166億1,036万円)、新空港線整備資金積立基金積立金(△9億9,960万円)
建築費	83,712,233	【増】狭あい道路拡幅整備事業(5,573万円)、私道助成事業(1,634万円)、空家対策事業(749万円)、防犯灯設置助成事業(680万円) 【減】雨水浸透枡等設置助成事業(△524万円)

(3) 不用額

不用額は、4億6,770万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
都市整備費	454,346,759	新空港線の整備主体の設立(1億8,000万円)、住宅市街地総合整備事業(8,896万円)、耐震改修促進事業(4,474万円)、羽田空港沖合展開跡地利用の推進(3,047万円)、不燃化特区制度を活用した取組み(2,478万円)
建築費	13,353,988	空家等地域貢献活用事業(260万円)、空家対策事業(257万円)、建築審査課事務費(244万円)、狭あい道路拡幅整備事業(178万円)、建築調整課事務費(165万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1,500 万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額 (円)	繰越理由
(都市整備費) 都市整備費	人にやさしい 街づくり事業	15,000,000	○大森駅東口エレベーターのバリアフリー化に対する設計費及び施工費補助 工事に伴う騒音対策により作業時間を制限する必要がある、年度内に施工が困難となったため。

第8款 環境清掃費

支出済額は98億3,263万円で、予算現額101億6,257万円に対する執行率は96.75%となり、前年度に比べて1億503万円(1.06%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	10,162,572,000	9,832,634,416	0	329,937,584	96.75
30年度	10,311,938,000	9,937,668,723	11,049,000	363,220,277	96.37
比較	△ 149,366,000	△ 105,034,307	△ 11,049,000	△ 33,282,693	
増△減	△ 1.45	△ 1.06	-	△ 9.16	

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	10,162,572,000	9,832,634,416	96.75	9,937,668,723	96.37	△ 105,034,307	△ 1.06
環境保全費	705,410,000	648,417,746	91.92	692,840,389	94.80	△ 44,422,643	△ 6.41
清掃管理費	3,057,613,000	3,024,783,293	98.93	3,252,852,047	98.11	△ 228,068,754	△ 7.01
廃棄物対策費	6,399,549,000	6,159,433,377	96.25	5,991,976,287	95.63	167,457,090	2.79

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	648,417,746	環境の調査及び啓発(6,273万円)、環境美化対策(5,413万円)、緑の保全事業(5,166万円)、交通公害対策(4,179万円)、自然環境の保護(1,200万円)
清掃管理費	3,024,783,293	東京二十三区清掃一部事務組合分担金(23億9,424万円)、清掃事務所の建設(1億349万円)、清掃事務所等の管理(1億93万円)、清掃事業課事務費(9,184万円)、職員の安全衛生(1,215万円)
廃棄物対策費	6,159,433,377	ごみ収集作業(23億2,687万円)、行政回収の推進(15億876万円)、リサイクル活動グループの支援(4,737万円)、動物死体処理作業(255万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、1億503万円（1.06%）減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
環境保全費	△ 44,422,643	【増】環境美化対策(1,124万円) 【減】緑の基本計画(△3,099万円)、地球温暖化対策の推進(△2,481万円)、環境保全に関する計画及び啓発(△1,394万円)、交通公害対策(△1,041万円)
清掃管理費	△228,068,754	【増】一般廃棄物処理基本計画等の策定(996万円)、清掃事業課事務費(651万円) 【減】清掃事務所の建設(△2億3,739万円)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金(△543万円)、職員の安全衛生(△132万円)
廃棄物対策費	167,457,090	【増】ごみ収集作業(1億2,594万円)、行政回収の推進(6,947万円) 【減】リサイクル活動グループの支援(△206万円)、動物死体処理作業(△24万円)

(3) 不用額

不用額は、3億2,994万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
環境保全費	56,992,254	環境美化対策(2,830万円)、環境の調査及び啓発(521万円)、緑の保全事業(368万円)、自然環境の保護(300万円)、環境保全に関する計画及び啓発(187万円)
清掃管理費	32,829,707	清掃事務所等の管理(1,333万円)、職員の安全衛生(458万円)、清掃事業課事務費(449万円)、清掃事務所の建設(145万円)
廃棄物対策費	240,115,623	ごみ収集作業(1億7,962万円)、行政回収の推進(2,870万円)、リサイクル活動グループの支援(982万円)、動物死体処理作業(163万円)

第9款 教育費

支出済額は245億2,206万円で、予算現額261億2,777万円に対する執行率は93.85%となり、前年度に比べて37億5,989万円（13.29%）の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	26,127,770,000	24,522,063,220	104,886,500	1,500,820,280	93.85
30年度	29,532,784,000	28,281,955,953	138,780,000	1,112,048,047	95.76
比較額	△ 3,405,014,000	△ 3,759,892,733	△ 33,893,500	388,772,233	
増△減率	△ 11.53	△ 13.29	△ 24.42	34.96	

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	26,127,770,000	24,522,063,220	93.85	28,281,955,953	95.76	△ 3,759,892,733	△ 13.29
教育総務費	10,589,057,000	10,104,350,095	95.42	9,526,708,063	95.94	577,642,032	6.06
小学校費	9,359,006,000	8,581,186,686	91.69	14,268,796,376	96.71	△ 5,687,609,690	△ 39.86
中学校費	6,030,424,000	5,695,018,586	94.44	4,348,903,186	92.39	1,346,115,400	30.95
校外施設費	149,283,000	141,507,853	94.79	137,548,328	96.98	3,959,525	2.88

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
教育総務費	10,104,350,095	私立幼稚園等保護者負担軽減事業(24億5,187万円)、教科用システム等運用(14億1,214万円)、図書館管理運営費(11億9,925万円)、放課後子ども教室(7億6,941万円)、私立幼稚園入所者支援給付費(4億9,830万円)、学校運営システム運用管理(4億700万円)、私立幼稚園等振興事業(3億8,130万円)
小学校費	8,581,186,686	学校運営費(学校管理費23億9,167万円)、校舎造修等(学校管理費17億3,081万円)、学校給食調理業務等委託(15億8,770万円)、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(7億4,482万円)、就学援助(4億517万円)、校内環境衛生設備の整備(3億576万円)、学校給食運営(1億8,890万円)
中学校費	5,695,018,586	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(15億911万円)、学校運営費(12億9,130万円)、校舎造修等(11億9,310万円)、学校給食調理業務等委託(7億2,880万円)、就学援助(3億6,339万円)
校外施設費	141,507,853	伊豆高原学園管理運営(9,855万円)、野辺山学園管理運営(3,211万円)、休養村とうぶ(校外施設)管理運営(1,085万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、37億5,989万円(13.29%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
教育総務費	577,642,032	【増】私立幼稚園等保護者負担軽減事業(4億4,949万円)、教科用システム等運用(3億4,748万円)、私立幼稚園入所者支援給付費(1億9,399万円) 【減】図書館の改築等(△4億4,740万円)、教育センター管理運営費(△2億72万円)
小学校費	△5,687,609,690	【増】校内環境衛生設備の整備(2億9,168万円)、学校給食調理業務等委託(5,159万円) 【減】校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(△58億5,351万円)、給食室増改修に伴う備品整備(△7,429万円皆減)、校舎造修等(学校管理費△6,205万円)

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
中学校費	1,346,115,400	【増】校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(6億9,879万円)、校舎造修等(5億8,201万円)、学校運営費(7,224万円)、学校給食調理業務等委託(2,724万円) 【減】就学援助(△2,143万円)
校外施設費	3,959,525	【増】伊豆高原学園管理運営(1,541万円) 【減】野辺山学園管理運営(△1,061万円)、休養村とうぶ(校外施設)管理運営(△83万円)

(3) 不用額

不用額は、15億82万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
教育総務費	484,706,905	私立幼稚園等保護者負担軽減事業(1億5,662万円)、私立幼稚園入所者支援給付費(3,855万円)、放課後子ども教室(3,023万円)、学力向上事業の充実(2,790万円)、教科用システム等運用(2,474万円)
小学校費	672,932,814	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(3億3,220万円)、学校運営費(学校管理費1億6,969万円)、校舎造修等(学校管理費6,327万円)、就学援助(2,333万円)、宿泊を伴う校外授業(1,492万円)
中学校費	335,405,414	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(1億513万円)、校舎造修等(8,816万円)、学校運営費(8,593万円)、就学援助(2,989万円)、特別支援学級管理運営(696万円)
校外施設費	7,775,147	野辺山学園管理運営(653万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1億489万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(小学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	104,886,500	○入新井第一小学校及び仮称大森北四丁目複合施設改築工事基本設計及び実施設計委託 説明会等の追加開催により、建築確認申請の手続きが年度内に完了しなかったため。

第10款 公債費

支出済額は29億4,983万円で、予算現額29億5,025万円に対する執行率は99.99%となり、前年度に比べて3億1,989万円(9.78%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,950,245,000	2,949,829,908	0	415,092	99.99
30年度	3,273,276,000	3,269,718,882	0	3,557,118	99.89
比較	額	△ 323,031,000	△ 319,888,974	0	△ 3,142,026
増△減	率	△ 9.87	△ 9.78	-	△ 88.33

(単位：円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	2,950,245,000	2,949,829,908	99.99	3,269,718,882	99.89	△ 319,888,974	△ 9.78
公債費	2,950,245,000	2,949,829,908	99.99	3,269,718,882	99.89	△ 319,888,974	△ 9.78

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
公債費	2,949,829,908	特別区債償還元金(26億7,209万円)、特別区債償還利子等(2億7,767万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、3億1,989万円(9.78%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
公債費	△319,888,974	【減】特別区債償還元金(△2億7,182万円)、特別区債償還利子等(△4,807万円)

(3) 不用額

不用額の主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
公債費	415,092	一時借入金等利子(41万円)

第11款 諸支出金

支出済額は4億3,213万円で、予算現額4億3,343万円に対する執行率は99.70%となり、前年度に比べて155万円(0.36%)の減となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	433,425,000	432,130,732	0	1,294,268	99.70
30年度	437,598,000	433,679,838	0	3,918,162	99.10
比較	額	△ 4,173,000	△ 1,549,106	0	△ 2,623,894
増△減	率	△ 0.95	△ 0.36	-	△ 66.97

(単位:円・%)

科目	元年度			30年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	433,425,000	432,130,732	99.70	433,679,838	99.10	△ 1,549,106	△ 0.36
財政積立金	433,424,000	432,130,732	99.70	433,679,838	99.10	△ 1,549,106	△ 0.36
小切手支払未済償還金	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	432,130,732	減債基金積立金(4億542万円)、財政基金積立金利子(2,401万円)、減債基金積立金利子(270万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、155万円(0.36%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	増減内容(事業名、増減額)
財政積立金	△ 1,549,106	【減】財政基金積立金利子(△92万円)、減債基金積立金利子(△63万円)

(3) 不用額

不用額は129万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
財政積立金	1,293,268	財政基金積立金利子(72万円)、減債基金積立金利子(57万円)
小切手支払未済償還金	1,000	

第12款 予備費

予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は0円となっている。

充用額は、5億136万円で、前年度に比べて5億136万円の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
元年度	300,000,000	500,000,000	501,363,124	298,636,876	0	298,636,876	-
30年度	300,000,000	0	0	300,000,000	0	300,000,000	-
比較 増△減	額	0	500,000,000	501,363,124	△ 1,363,124	△ 1,363,124	-
	率	0.00	-	-	△ 0.45	-	△ 0.45

元年度に予備費を充用した事業は、台風15号被災地支援及び復旧工事、台風19号災害対応及び復旧工事、個人番号カード関連業務によるもので、次のとおりである。

款	項	目	充用額(円)	事業名
総務費	総務管理費	一般管理費	1,906,652	被災地支援対策費
総務費	総務管理費	防災対策費	10,632,248	本部体制、備蓄物品の維持管理、非常食糧の備蓄
総務費	観光国際費	スポーツ振興費	210,000,000	区立運動場管理運営費
総務費	区民費	戸籍住民費	44,735,800	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費
福祉費	社会福祉費	災害応急費	180,428,830	被災世帯等に対する応急対策
土木費	河川費	河川維持費	35,144,094	水防・除雪対策
都市整備費	建築費	建築行政費	2,515,500	建築調整課事務費
教育費	小学校費	特別支援学校費	16,000,000	校舎造修等

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の規模

令和元年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	683億6,801万 65円
歳出決算額	673億8,398万6,111円
歳入歳出差引残額	9億8,402万3,954円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 682 億 9,460 万円で、収入済額は 683 億 6,801 万円であった。平成 30 年度における収入済額は、705 億 4,372 万円で、前年度比 21 億 7,571 万円、3.08%の減となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険料	16,496,544,000	21,486,209,671	16,917,379,392	24.74	102.55	78.74
2 一部負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 使用料及び手数料	210,000	241,200	241,200	0.00	114.86	100.00
4 国庫支出金	2,841,000	15,128,000	15,128,000	0.02	532.49	100.00
6 都支出金	43,489,082,000	44,078,031,563	44,078,031,563	64.47	101.35	100.00
7 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	7,209,012,000	6,254,293,833	6,254,293,833	9.15	86.76	100.00
9 繰越金	1,011,773,000	1,011,773,525	1,011,773,525	1.48	100.00	100.00
10 諸収入	85,138,000	158,869,268	91,162,552	0.13	107.08	57.38
合計	68,294,602,000	73,004,547,060	68,368,010,065	100.00	100.11	93.65

<収入未済額の推移>

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較して 4 億 2,101 万円、10.48%減少している。

また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して 351 万円、6.30%増加している。

(単位：円)

款	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 国民健康保険料	5,135,750,818	4,836,351,465	4,443,185,758	4,017,764,431	3,596,756,295
10 諸収入	59,202,141	64,989,493	67,787,929	55,756,153	59,267,700
合計	5,194,952,959	4,901,340,958	4,510,973,687	4,073,520,584	3,656,023,995

<不納欠損額の推移>

国民健康保険料の不納欠損額は、前年度と比較して1億9,494万円、16.34%減少している。

また、諸収入の不納欠損額は、前年度と比較して367万円、30.30%減少している。

(単位:円)

款		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	国民健康保険料	1,692,326,483	1,556,089,141	1,363,870,777	1,192,737,195	997,793,329
10	諸収入	7,705,918	12,858,792	7,150,711	12,108,253	8,439,016
合計		1,700,032,401	1,568,947,933	1,371,021,488	1,204,845,448	1,006,232,345

<款別歳入状況>

第1款国民健康保険料の収入済額は169億1,738万円、前年度比3億2,785万円、1.90%の減である。調定額に対する収入率は78.74%で前年度(76.92%)を1.82ポイント上回っている。

第6款都支出金は、収入済額440億7,803万円、前年度比6億8,310万円、1.53%の減である。

第8款は一般会計からの繰入金で、収入済額は62億5,429万円、前年度比6億4,658万円、9.37%の減である。減少した主なものは、財源不足額に対する一般会計からの繰入金19億8,981万円である。

(3) 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、682億9,460万円で、支出済額は673億8,399万円であった。平成30年度における支出済額は、695億3,195万円で、前年度比21億4,796万円、3.09%の減となった。

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		
					構成比	執行率	
1	総務費	1,069,122,000	969,308,158	0	99,813,842	1.44	90.66
2	保険給付費	44,008,531,000	43,395,872,564	0	612,658,436	64.40	98.61
3	国民健康保険事業費納付金	22,049,806,000	22,049,601,504	0	204,496	32.72	100.00
4	保健事業費	598,122,000	510,350,643	0	87,771,357	0.76	85.33
5	諸支出金	469,021,000	458,853,242	0	10,167,758	0.68	97.83
6	予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0.00	0.00
合計		68,294,602,000	67,383,986,111	0	910,615,889	100.00	98.67

<款別歳出状況>

第1款総務費(職員人件費、事務費等)は、支出済額9億6,931万円、前年度比1億1,067万円、12.89%の増で、執行率は90.66%である。

第2款保険給付費は、支出済額 433 億 9,587 万円、前年度比 7 億 3,496 万円、1.67%の減で、執行率は 98.61%である。

第3款国民健康保険事業費納付金は、平成30年度の制度改正により、これまでの後期高齢者支援金、介護納付金等が一元化された。支出済額 220 億 4,960 万円、前年度比 9 億 4,896 万円、4.13%の減で、執行率 100.00%である。

第4款保健事業費は、従前の保健推進事業に加えて、医療制度改革により平成20年4月から開始された特定健康診査・特定保健指導事業である。

支出済額 5 億 1,035 万円、前年度比 1,046 万円、2.01%の減で、執行率 85.33%である。

＜一人当たり医療費の推移＞

年度	一般被保険者		退職被保険者等 ※1		被保険者数合計
	一般被保険者数 平均（人） A	一人当たり 医療費（円）	被保険者数 平均（人） B	一人当たり 医療費（円）	A + B（人）
元	138,452	371,335	103	496,449	138,555
30	144,449	362,129	584	490,584	145,033
29	151,378	355,168	1,477	456,909	152,855
28	160,752	344,773	2,639	438,442	163,391
27	167,870	341,472	4,021	453,426	171,891

※1 国民健康保険法制定附則第6条の経過措置による退職被保険者及びその被扶養者

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模

令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	171億3,066万6,861円
歳出決算額	170億 712万 684円
歳入歳出差引残額	1億2,354万6,177円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は171億2,192万円で、収入済額は171億3,067万円であった。平成30年度における収入済額は、163億5,601万円で、前年度比7億7,465万円、4.74%の増となった。

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	8,475,696,000	8,834,692,815	8,528,608,200	49.79	100.62	96.54
2 使用料及び手数料	6,000	13,800	13,800	0.00	230.00	100.00
4 繰入金	8,033,873,000	8,033,871,097	8,033,871,097	46.90	100.00	100.00
5 繰越金	111,527,000	111,526,733	111,526,733	0.65	100.00	100.00
6 諸収入	500,821,000	456,648,431	456,647,031	2.67	91.18	100.00
合計	17,121,923,000	17,436,752,876	17,130,666,861	100.00	100.05	98.24

<収入未済額の推移>

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して4,564万円、15.61%減少している。

(単位：円)

款	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 後期高齢者医療保険料	221,905,215	242,727,515	277,242,215	292,379,515	246,738,115
6 諸収入	0	0	0	0	1,400
合計	221,905,215	242,727,515	277,242,215	292,379,515	246,739,515

<不納欠損額の推移>

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度と比較して3,074万円、70.89%増加している。

(単位：円)

款	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1 後期高齢者医療保険料	36,018,604	30,098,400	25,322,900	43,362,300	74,101,900

<款別歳入状況>

第1款後期高齢者医療保険料は、被保険者（75歳以上）が納めた保険料である。なお、保険料は東京都後期高齢者医療広域連合において、都内の全人口及び75歳以上人口を基に2年間の医療給付費等を想定して決定している。

収入済額は、85億2,861万円、前年度比3億3,270万円、4.06%の増である。調定額に対する収入率は96.54%で、前年度(96.32%)を0.22ポイント上回っている。

第4款は一般会計からの繰入金で、収入済額80億3,387万円、前年度比4億5,302万円、5.98%の増である。

(3) 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は171億2,192万円で、支出済額は170億712万円であった。平成30年度における支出済額は、162億4,449万円で、前年度比7億6,264万円、4.69%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	171,238,000	143,750,433	0	27,487,567	0.85	83.95
2 広域連合納付金	16,051,277,000	16,051,274,397	0	2,603	94.38	100.00
3 保険給付費	321,954,000	295,093,559	0	26,860,441	1.74	91.66
4 保健事業費	422,437,000	382,284,962	0	40,152,038	2.25	90.50
5 諸支出金	135,017,000	134,717,333	0	299,667	0.79	99.78
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00
合計	17,121,923,000	17,007,120,684	0	114,802,316	100.00	99.33

<款別歳出状況>

第2款広域連合納付金は、被保険者が納付した保険料等を東京都後期高齢者医療広域連合に納付するものである。支出済額は160億5,127万円、前年度比7億4,279万円、4.85%の増であり、執行率は100%(前年度100%)である。

第3款保険給付費の支出済額は2億9,509万円、前年度比91万円、0.31%の増であり、執行率は91.66%(前年度93.60%)である。

第4款保健事業費の支出済額は3億8,228万円、前年度比1,387万円、3.77%の増であり、執行率は90.50%(前年度90.93%)である。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模

令和元年度介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	562億6,957万8,357円
歳出決算額	541億1,776万9,041円
歳入歳出差引残額	21億5,180万9,316円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

(2) 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は572億5,531万円で、収入済額は562億6,958万円であった。平成30年度における収入済額は、552億6,818万円で、前年度比10億140万円、1.81%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 介護保険料	12,826,158,000	13,314,648,771	12,688,216,237	22.55	98.92	95.30
2 使用料及び手数料	1,000	300	300	0.00	30.00	100.00
3 国庫支出金	12,070,994,000	11,696,729,555	11,696,729,555	20.79	96.90	100.00
4 支払基金交付金	14,356,551,000	13,681,404,000	13,681,404,000	24.31	95.30	100.00
5 都支出金	7,432,769,000	7,841,369,202	7,841,369,202	13.94	105.50	100.00
6 財産収入	1,691,000	1,541,197	1,541,197	0.00	91.14	100.00
7 寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	8,787,994,000	8,529,083,400	8,529,083,400	15.16	97.05	100.00
9 繰越金	1,777,818,000	1,777,817,149	1,777,817,149	3.16	100.00	100.00
10 諸収入	1,335,000	72,765,736	53,417,317	0.09	4001.30	73.41
合計	57,255,312,000	56,915,359,310	56,269,578,357	100.00	98.28	98.87

<収入未済額の推移>

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して2,562万円、5.19%減少している。また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して80万円、4.11%減少している。

(単位:円)

款		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	介護保険料	500,043,582	526,853,609	527,522,779	493,788,908	468,171,499
10	諸収入	29,137,683	23,850,144	21,540,080	19,534,902	18,731,336
合計		529,181,265	550,703,753	549,062,859	513,323,810	486,902,835

<不納欠損額の推移>

介護保険料の不納欠損額は、前年度と比較して1,995万円、10.19%減少している。また、諸収入は、平成30年度は不納欠損はなかったが、令和元年度の不納欠損額は62万円となった。

(単位:円)

款		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1	介護保険料	186,303,268	187,357,749	196,644,031	195,663,953	175,717,060
10	諸収入	0	7,156,098	0	0	617,083
合計		186,303,268	194,513,847	196,644,031	195,663,953	176,334,143

<款別歳入状況>

第1款介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)が納めた保険料である。収入済額126億8,822万円、前年度比1億9,475万円、1.51%の減である。調定額に対する収入率は95.30%で前年度(95.03%)を0.27ポイント上回っている。

第3款国庫支出金は、収入済額116億9,673万円、前年度比9,444万円、0.81%の増である。

第4款支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳~64歳)が納めた介護保険料を、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものである。収入済額136億8,140万円、前年度比3億3,934万円、2.54%の増である。

第5款都支出金は、収入済額78億4,137万円、前年度比3億9,960万円、5.37%の増である。

第8款は一般会計からの繰入金で、収入済額85億2,908万円、前年度比4億8,966万円、6.09%の増である。

(3) 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は572億5,531万円で、支出済額は541億1,777万円であった。平成30年度における支出済額は、534億9,036万円で、前年度比6億2,740万円、1.17%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,252,034,000	1,146,241,079	0	105,792,921	2.12	91.55
2 保険給付費	51,455,187,000	49,341,609,386	0	2,113,577,614	91.17	95.89
3 地域支援事業費	2,744,078,000	1,847,021,360	0	897,056,640	3.41	67.31
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
5 基金積立金	270,714,000	270,563,195	0	150,805	0.50	99.94
6 諸支出金	1,513,298,000	1,512,334,021	0	963,979	2.79	99.94
7 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00	0.00
合計	57,255,312,000	54,117,769,041	0	3,137,542,959	100.00	94.52

<款別歳出状況>

第2款保険給付費の支出済額は493億4,161万円、前年度比17億4,533万円、3.67%の増であり、執行率は95.89%（前年度97.55%）である。

第5款基金積立金の支出済額は2億7,056万円、前年度比9億4,040万円、77.66%の減であり、執行率は99.94%（前年度99.99%）である。

積立基金は、保険給付費の不足に備えた介護給付費準備基金である。

<積立基金年度末現在高の推移>

(単位：円)

基金名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
介護給付費準備基金	1,865,855,614	2,180,303,765	3,021,670,054	4,232,633,662	4,503,196,857

5 財産の状況

公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末の面積は 2,647,129.01 m²で、前年度末に比して 1,190.56 m²の増となっている。

(単位: m²)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		増	減	
行政財産	2,490,086.43	35,313.72	36,319.83	2,489,080.32
普通財産	155,852.02	4,473.61	2,276.94	158,048.69
合 計	2,645,938.45	39,787.33	38,596.77	2,647,129.01

増の主なものは、次のとおりである（行政財産と普通財産の間の増減を除く。以下同じ。）。

田園調布せせらぎ公園	2,453.59 m ²
旧呑川緑地	2,119.92 m ²
洗足池公園	266.73 m ²
入新井第二小学校	198.34 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

コミュニティセンター羽田旭	4,015.17 m ²
---------------	-------------------------

イ 建物

決算年度末の延面積は 1,270,185.78 m²で、前年度末に比して 5,904.89 m²の減となっている。

(単位: m²)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
		増	減	
行政財産	1,234,272.27	3,458.87	3,169.75	1,234,561.39
普通財産	41,818.40	2,410.68	8,604.69	35,624.39
合 計	1,276,090.67	5,869.55	11,774.44	1,270,185.78

増の主なものは、次のとおりである。

大田区青少年交流センター	1,504.06 m ²
勝海舟記念館	302.08 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

(旧) 大田区民センター	8,013.50 m ²
(旧) 西糞谷老人いこいの家	546.90 m ²

ウ 動産

決算年度末現在高は 10 個で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	6	0	0	6
合 計	10	0	0	10

主なものは、次のとおりである。

浮標	大森ふるさとの浜辺公園	4 個
浮棧橋	旧呑川係留施設	2 個

エ 無体財産権

決算年度末現在高は 56 件で、前年度末現在高と比べ商標権 2 件の増となっている。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	48	0	0	48
商 標 権	4	2	0	6
そ の 他	2	0	0	2
合 計	54	2	0	56

主なものは、次のとおりである。

著作権	「大田区史」関係	31 件
	「戸籍記載」関係	10 件
商標権	「(大田区) シンボルマーク」(全 8 区分)	1 件
意匠権	「大田区公式 PR キャラクター (はねぴょん)」ぬいぐるみ	1 件

増となったものは、次のとおりである。

商標権	「Unique Ota」ブランドメッセージ及びロゴマーク (全 5 区分)	2 件
-----	--	-----

オ 有価証券

決算年度末現在高は 4,020 万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム東京	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計		40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

決算年度末現在高は1,326 m²で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地 大田区大森中一丁目5番1号(地番 11番3)
面積1,325.61 m² (実測 1,339.25 m²)

キ 出資による権利

決算年度末現在高は9億4,784万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区スポーツ協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	947,839,392	0	0	947,839,392

※公益財団法人大田区体育協会は公益財団法人大田区スポーツ協会に令和元年5月1日名称変更

(2) 物品

取得価格が 100 万円を超える物品の決算年度末現在高は 2,025 点で、前年度末に比べて 20 点の増である。

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
合 計	2,005	65	45	2,025

(3) 債権

決算年度末現在高は 177 億 666 万円で、前年度末残高に比べて 32 億 5,089 万円の増である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一般奨学金貸付金	5,317,531,833	446,194,000	524,111,191	5,239,614,642
応急小口資金貸付金	1,712,200	1,380,000	1,715,800	1,376,400
身体障害者奨学金貸付金	1,334,850	0	189,200	1,145,650
特別奨学金貸付金	245,292,693	0	29,453,106	215,839,587
土地開発公社貸付金	6,546,532,291	4,466,004,317	1,356,951,754	9,655,584,854
女性福祉資金貸付金	14,238,596	0	3,044,340	11,194,256
職員住宅資金貸付金	641,828	0	641,828	0
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	0	50,000,000
社会福祉法人善光会 に対する貸付金	408,000,000	0	6,000,000	402,000,000
社会福祉法人桜花 に対する貸付金	272,154,000	0	23,004,000	249,150,000
大森赤十字病院 改築支援貸付金	1,236,000,000	321,310,000	32,666,000	1,524,644,000
損害賠償請求 に係る解決金	5,000,000	0	5,000,000	0
社会福祉法人櫻灯会 に対する貸付金	267,000,000	0	0	267,000,000
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	51,836,100	0	0	51,836,100
敷 金 ((仮称) 池上駅ビル)	37,276,800	0	0	37,276,800
児童育成手当の 過払分返還金	1,218,000	0	1,218,000	0
合 計	14,455,769,191	5,234,888,317	1,983,995,219	17,706,662,289

(4) 基金

決算年度末現在高は1,279億133万円で、前年度末現在高に比べて8億2,822万円の減である。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
積 立 基 金	財 政 基 金	66,016,529,856	2,334,006,140	11,400,000,000	56,950,535,996
	減 債 基 金	8,029,818,940	408,118,592	2,000,000,000	6,437,937,532
	公共施設整備資金積立基金	37,796,304,532	3,040,409,883	0	40,836,714,415
	羽田空港対策積立基金	811,014,844	206,166,665	0	1,017,181,509
	文化振興基金	175,605	62	0	175,667
	自転車等駐車場整備資金積立基金	72,643,969	25,762	0	72,669,731
	地域力応援基金	117,347,996	3,248,068	14,365,000	106,231,064
	福祉事業積立基金	89,837,480	6,062,500	0	95,899,980
	新空港線整備資金積立基金	6,009,973,572	1,002,133,305	0	7,012,106,877
	給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)	23,077,710	8,169	8,100,000	14,985,879
	勝海舟基金	12,999,116	31,328,817	7,639,228	36,688,705
	防災対策基金	0	6,000,010,265	703,300,000	5,296,710,265
	子ども生活応援基金	0	10,300,020	0	10,300,020
	介護給付費準備基金	4,232,633,662	270,563,195	0	4,503,196,857
小 計		123,212,357,282	13,312,381,443	14,133,404,228	122,391,334,497
運 用 基 金	住宅修築資金融資基金	7,200,000	0	7,200,000	0
	中小企業融資基金	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計		5,517,200,000	0	7,200,000	5,510,000,000
合 計		128,729,557,282	13,312,381,443	14,140,604,228	127,901,334,497

※防災対策基金は令和元年5月31日設置、子ども生活応援基金は令和元年10月1日設置、住宅修築資金融資基金は令和元年12月12日廃止、郷土博物館資料取得積立基金は文化振興基金に令和2年3月11日名称変更

6 特別区債と積立基金の状況

(1) 特別区債、公債費の状況

特別区債は平成10年度末現在高1,363億円余をピークに減少傾向にあり、令和元年度末現在高は216億8,148万円となり、前年度に比べ22億3,869万円減少している。このうち減税等に伴う減収分に対応して発行した減税補てん債の現在高は、13億4,866万円で総額の6.22%を占めている。これを除く特別区債は203億3,283万円となっている。

令和元年度の特別区債は、大田スタジアム施設改修工事に4億3,340万円が発行された。

特別区債の「発行額・償還額・年度末現在高」の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	償還額	年度末現在高
元	433,400,000	2,672,090,289	21,681,483,756
30	333,000,000	2,943,905,835	23,920,174,045
29	232,000,000	3,798,340,256	26,531,079,880
28	482,800,000	4,839,381,805	30,097,420,136
27	400,000,000	6,678,973,777	34,454,001,941

令和元年度の公債費は29億4,983万円で、その内訳は、元金償還金26億7,209万円、利子償還金2億7,767万円、公債諸費7万円となっている。

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公債費	7,295,474,163	5,323,439,679	4,192,115,506	3,269,718,882	2,949,829,908

(2) 積立基金の状況

令和元年度に防災対策基金、子ども生活応援基金を設置し、現在 14 の積立基金がある。

積立基金の年度末現在の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	総額	そのうち主な基金				
		財政基金	減債基金	公共基金	羽田基金	新空港線基金
元	122,391,334,497	56,950,535,996	6,437,937,532	40,836,714,415	1,017,181,509	7,012,106,877
30	123,212,357,282	66,016,529,856	8,029,818,940	37,796,304,532	811,014,844	6,009,973,572
29	135,956,954,878	64,971,358,759	9,621,073,199	36,782,928,652	17,239,537,022	4,008,236,654
28	130,569,512,461	62,966,449,843	12,210,125,402	32,677,155,164	17,231,287,769	3,006,436,580
27	121,158,836,599	58,617,337,061	14,441,865,222	26,651,780,238	17,214,917,790	2,003,974,742

※ 公共基金は公共施設整備資金積立基金の略、羽田基金は羽田空港対策積立基金の略、新空港線基金は新空港線整備資金積立基金の略である。

令和元年度末現在高の積立基金総額は 1,223 億 9,133 万円となり、前年度に比べ 8 億 2,102 万円、0.67%の減、財政基金は 90 億 6,599 万円、13.73%の減、減債基金は 15 億 9,188 万円、19.82%の減、公共施設整備資金積立基金は 30 億 4,041 万円、8.04%の増、羽田空港対策積立基金は 2 億 617 万円、25.42%の増、新空港線整備資金積立基金は 10 億 213 万円、16.67%の増、防災対策基金は 52 億 9,671 万円の増となっている。

7 運用基金の状況

(1) 住宅修築資金融資基金

この基金は、「大田区住宅修築資金融資基金条例」に基づく運用基金である。区は住宅の修繕・増改築をしようとする区民に対して、修繕・増改築の資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預託額は720万円であった。平成24年度から新規の利用に対する受付を行っておらず、令和元年12月12日をもって廃止した。

基金の年度末現在の推移は次のとおりである。 (単位：円)

30年度末現在高	利子収入	一般会計への繰出金	元年度末現在高
7,200,000	0	7,200,000	0

(2) 中小企業資金融資基金

この基金は、「大田区中小企業資金融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、区内の中小企業に対して、事業経営に必要な資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預託額は55億円である。

なお、区は、支払利子の一部又は全部を補給している。

運用状況は、次のとおりである。 (単位：円)

預託額	利子収入	一般会計への繰出金
5,500,000,000	0	0

融資実績の推移は、次のとおりである。 (単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金 額	24,940,611,000	26,183,795,000	26,002,490,000	27,623,507,000	27,100,928,000
件 数	2,934	3,005	3,005	3,096	3,266

令和元年度の融資実績は271億93万円で、前年度に比べて5億2,258万円、1.89%の減である。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金である。高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は115円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度末債権高	元年度貸付金額	元年度収入金額	不納欠損額	元年度末債権高
金 額	9,000	0	0	0	9,000
件 数	1	0	0	0	1

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金 額	591,000	527,000	325,000	0	0
件 数	7	7	4	0	0

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
回 転 数	0.06	0.05	0.03	0	0

※ 基金回転数=貸付額÷基金の額

令和元年度は貸付の実績がなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金である。出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は57円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度末債権高	元年度貸付金額	元年度収入金額	不納欠損額	元年度末債権高
金 額	2,200,000	1,290,000	1,290,000	0	2,200,000
件 数	8	4	4	0	8

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金 額	2,640,000	1,650,000	330,000	990,000	1,290,000
件 数	8	5	1	3	4

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
回 転 数	0.26	0.17	0.03	0.20	0.26

※ 基金回転数=貸付額÷基金の額

令和元年度の貸付実績は金額では129万円、件数では4件、回転数では0.26で、前年度に比し金額では30万円、件数では1件、回転数では0.06の増である。

8 普通会計における財政の構造

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上・観念上の会計である。

大田区においては、一般会計で経理している介護関連や区営アロマ駐車場などの収入・支出を差引いたものである。

なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれていない。

令和元年度は、令和2年7月31日現在の数値に基づき記載した。

(1) 普通会計決算状況

普通会計の決算状況と財政指標は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額(A)	254,261,532	257,274,693	255,242,532	282,546,360	280,208,262
歳出総額(B)	241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482
形式収支(*1) (C)=(A)-(B)	12,643,481	7,087,298	10,198,612	6,035,374	4,667,780
実質収支(*2)	10,579,176	6,347,245	9,640,474	4,619,988	3,654,326
基準財政需要額(*3)	148,994,713	151,861,451	146,607,922	153,022,566	156,806,855
基準財政収入額(*3)	79,687,408	82,163,198	80,265,858	80,902,024	83,058,355
標準財政規模(*4)	160,750,609	164,330,312	158,842,611	165,399,143	169,514,766
財政力指数(*5)	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54
経常収支比率	79.7%	81.1%	83.1%	83.3%	85.9%
公債費負担比率	2.9%	2.8%	2.5%	1.9%	1.6%
実質収支比率	6.6%	3.9%	6.1%	2.8%	2.2%
人件費比率	17.5%	16.9%	16.7%	14.5%	15.0%

*1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。

*2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度に繰越すべき財源を控除した決算の剰余金である。

*3 基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。

基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。

いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込み額とは異なる。

* 4 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

* 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

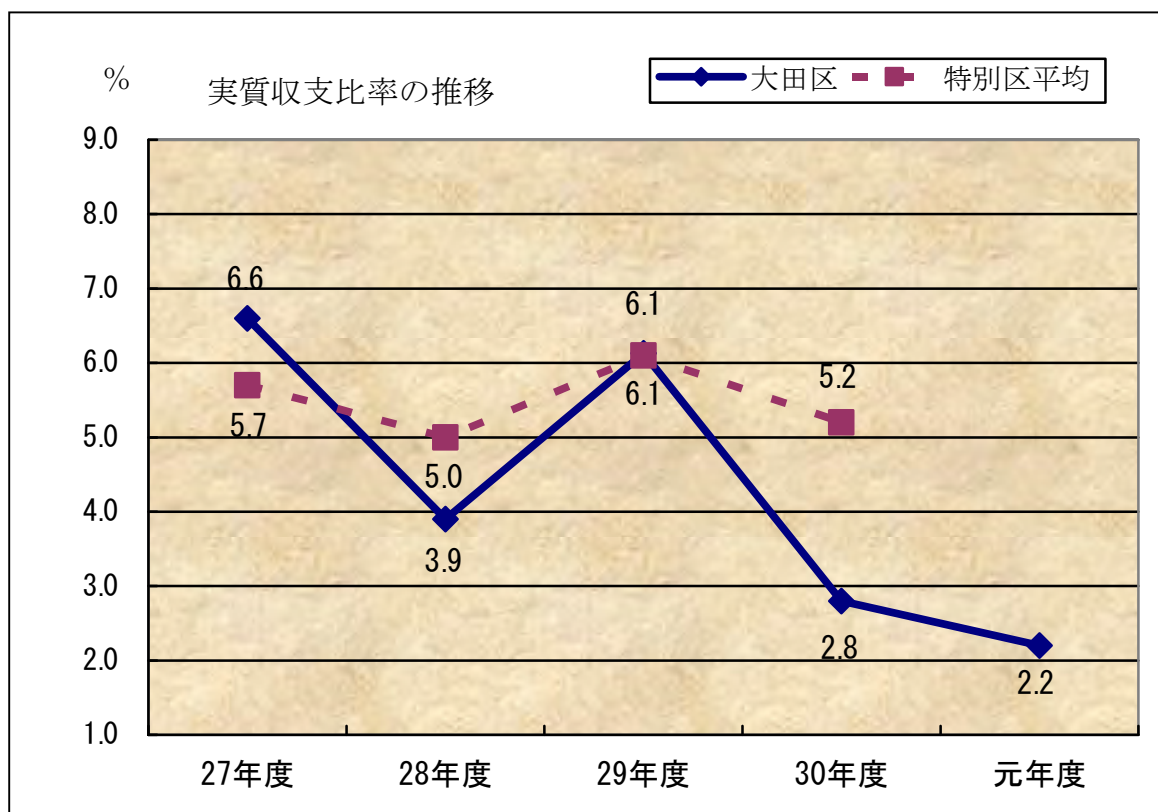
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

(2) 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。

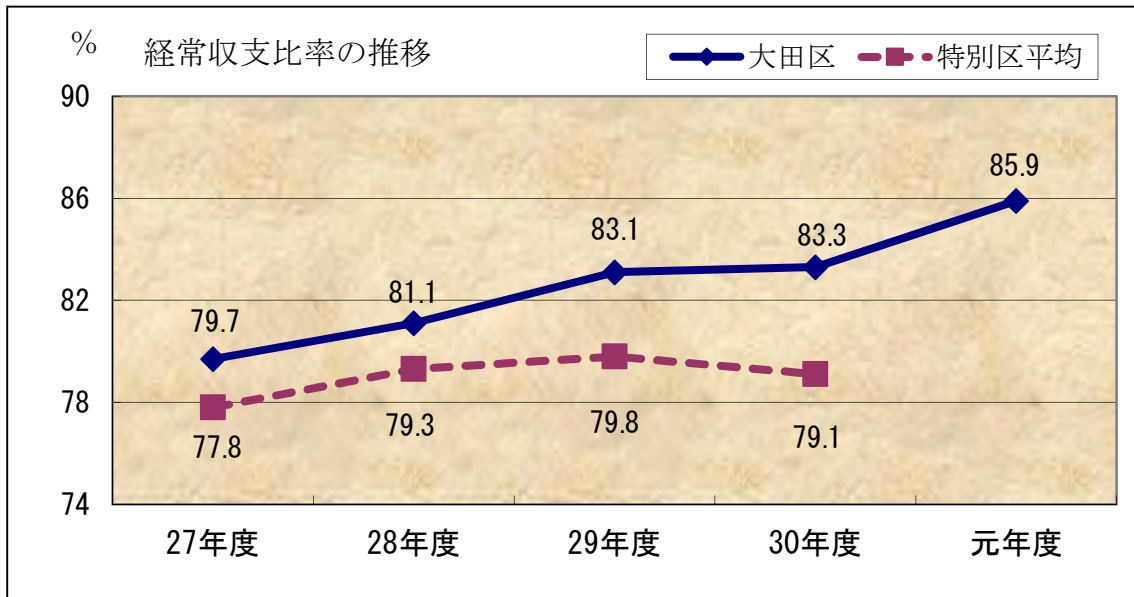
なお、これらの比率の令和元年度特別区平均値は、令和2年8月17日現在公表されていないため、以下に掲げるグラフ中の数値として反映されていない。

ア 実質収支比率



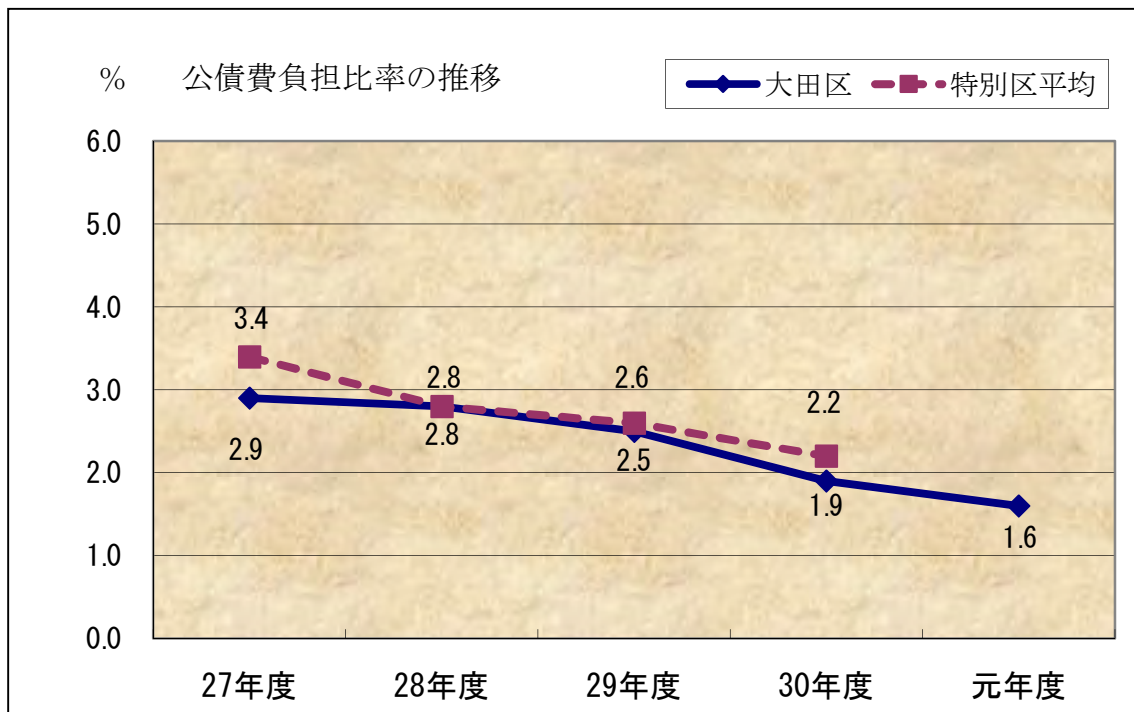
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。団体の財政規模やその年度の景気変動などにより異なるが、一般的に3~5%程度の黒字が適正水準とされている。

イ 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。経常収支比率は、一般的に70～80%が適正な水準とされている。

ウ 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政運営の健全性を測る指標の一つである。公債費負担比率が高いほど公債費に起因する財政の硬直化が進んでいると見られるもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(3) 歳入の構成

ア 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

年度	一般財源		特定財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
元	184,146,239	65.7	96,062,023	34.3	280,208,262
30	172,849,393	61.2	109,696,967	38.8	282,546,360
29	166,356,580	65.2	88,885,952	34.8	255,242,532
28	166,110,647	64.6	91,164,046	35.4	257,274,693
27	166,186,168	65.4	88,075,364	34.6	254,261,532

予算上、用途が自由な一般財源と、あらかじめ決められている特定財源がある。一般財源の割合は65.7%となり、平成30年度より4.5ポイント増加した。

イ 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

年度	自主財源		依存財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
元	112,653,739	40.2	167,554,523	59.8	280,208,262
30	120,117,528	42.5	162,428,832	57.5	282,546,360
29	98,237,504	38.5	157,005,028	61.5	255,242,532
28	99,236,989	38.6	158,037,704	61.4	257,274,693
27	95,908,816	37.7	158,352,716	62.3	254,261,532

区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。自主財源の割合は40.2%となり、平成30年度より2.3ポイント減少した。

(4) 歳出の構成

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設事業や災害復旧事業に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。

(単位:千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	人件費	42,173,458	42,167,990	40,967,925	40,106,765	41,366,403
	扶助費	82,748,265	86,748,841	88,531,213	90,869,103	97,109,462
	公債費	5,387,322	4,967,407	4,486,272	3,563,875	3,264,359
計		130,309,045	133,884,238	133,985,410	134,539,743	141,740,224
投資的経費	普通建設事業費	26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600
	補助事業費	9,051,036	5,774,364	1,954,330	7,380,176	5,051,562
	単独事業費	17,156,804	21,560,246	21,550,559	40,595,793	20,451,038
計		26,207,840	27,334,610	23,504,889	47,975,969	25,502,600
その他の経費	物件費	36,042,458	39,503,260	41,264,861	43,020,632	47,291,432
	補助費等	13,020,816	12,270,543	13,678,743	14,965,329	14,620,432
	積立金	6,198,860	7,142,479	5,198,999	3,138,510	10,326,409
	繰出金	24,304,962	25,122,313	21,248,682	22,963,015	23,194,374
	その他	5,534,070	4,929,952	6,162,336	9,907,788	12,865,011
計		85,101,166	88,968,547	87,553,621	93,995,274	108,297,658
合 計		241,618,051	250,187,395	245,043,920	276,510,986	275,540,482

